

## 第4章 パイロット・プロジェクトの実施

### 4.1 目的と対象グループ

NIPDEP におけるパイロット・プロジェクト実施の目的は以下の通りであった。

- (1) DEPに示した戦略やプロジェクトを実施する機会を県行政官に提供する。
- (2) プロジェクト資金の管理・運用を経験し、教訓を得る。
- (3) プロジェクト運営について説明責任と透明性の意義を確認する。
- (4) 学校に対するオーナーシップを高めるために住民参加の推進方法を体験する。
- (5) プロジェクト管理及びモニタリングの複雑さ、難しさを体験し、教訓を得る。
- (6) DEPやプロジェクト実施計画がどれだけ実質的であったか、計画の重要性を確認する。

パイロット・プロジェクトの直接的対象は、カタベイ、チシ、ムチンジ、マチンガ、チョロ、サンジェのパイロット県6県であった。ノンパイロット県27県は、DEP更新時にパイロット県の経験を活用できたという意味で間接的対象と言える。パイロット・プロジェクトのフェーズI（2003年6月～2004年2月）にはパイロット6県で合計39プロジェクトが実施され、フェーズII（2004年5月～2005年2月）には41プロジェクトが実施された。これら実施プロジェクトのリストを添付資料2に示す。

### 4.2 案件形成と実施計画作成

パイロット・プロジェクトの案件形成と実施計画作成のスケジュールを図6に示す。

図6:パイロット・プロジェクトの案件形成と実施計画作成のステップとスケジュール



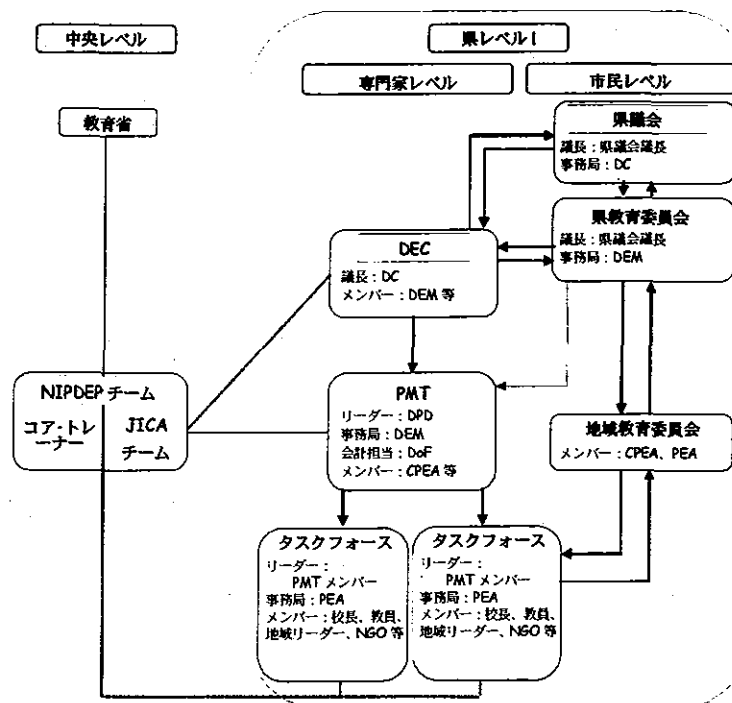
パイロット・プロジェクトの案件形成、プロポーザル作成、実施計画の作成は、DEM、DPD、DoF、CPEA、県公共事業ディレクター（DPW）、県コミュニティ開発行政官（DCDO）の5名から成るDPDが担当し、コア・トレーナー・チームが技術支援を行った。DPTは、ワークショップにおいて、NIPDEPパイロット・プロジェクト実施マニュアルに沿って、下記のボックスに示されるマトリックスを作成し、実施計画を完成した。

ボックス1:パイロット・プロジェクト実施に係るマトリックス及びフォーム	
マトリックス 1A:	PMT メンバーリスト
マトリックス 1B:	タスクフォース・メンバーリスト
マトリックス 1C:	タスクフォース責任範囲（TOR）
マトリックス 2:	住民参加アクション・プラン
マトリックス 3:	パイロット・プロジェクト活動スケジュール表
マトリックス 4:	活動ごとの予算計画表
マトリックス 5:	月別予算計画表
出納簿:	プロジェクト出納帳
モニタリング・フォーム A:	PMT 月次レポート
モニタリング・フォーム B:	TF 月次レポート
モニタリング・フォーム C:	モニタリング視察レポート

#### 4.3 実施体制

パイロット・プロジェクトの実施体制を図7に示す。実施体制を構築するに当たっては、地方分権政策における県議会、県教育事務所の役割にできる限り近づけ、またプロジェクトに対する県行政官やコミュニティの責任感やオーナーシップが高まるように工夫した。各県ともに、県行政官、専門家や地域リーダーから構成されるプロジェクト管理チーム（PMT）を設置し、県内で実施するパイロット・プロジェクトの指導・監督を行った。PMTの下に個々のプロジェクトの実施を担当するタスクフォース（TF）を配置した。

図7: NIPDEPパイロット・プロジェクトの実施体制



#### 4.4 財務管理及び定期報告

パイロット・プロジェクトの予算は、ボックス1に示すマトリックス3「実施スケジュール」の各活動に対して予算を見積もり、予算計画としてマトリックス4に取り纏められた。また、マトリックス5には月ごとの活動予算が示され、NIPDEP チームがタスクフォースにプロジェクト資金を提供する際のガイドラインとなった。

NIPDEP では、地方分権化政策を進める上で県行政官に必要となる財務管理能力を向上させることを念頭に、パイロットの財務管理、定期報告体制をデザインした。資金管理及び定期報告のステップは以下の通りであった。

- (1) タスクフォースが各プロジェクトの資金管理を行って、プロジェクト活動を行う。
- (2) タスクフォースの会計担当が支払いを行い、領収書を保管し、出納簿をつける。
- (3) タスクフォースが、毎月、タスクフォースごとの活動及び会計報告書を作成し、PMTに提出する。
- (4) PMTが県内の全タスクフォースの報告書をレビューして、PMT月次報告書を取り纏め、タスクフォース報告書と共にNIPDEPチームに提出する。
- (5) NIPDEPでは、毎月、PMT及びタスクフォースから提出される報告書をチェックし、資金が適切に使われていることを確認してから、翌月のプロジェクト資金を送金する。

#### 4.5 研修及び啓発キャンペーン・プロジェクトの成果

フェーズⅠに実施されたパイロット・プロジェクト39案件のうち17案件(44%)、フェーズⅡでは41案件中14案件(35%)が研修関連プロジェクトであった。フェーズⅡでは研修プロジェクトの案件数が減少したが、これは、フェーズⅡでは、フェーズⅠの経験を踏まえて、PMT、タスクフォース、NIPDEP チームによって研修内容、質、成果に対して集中的にモニタリング及び指導を行うこととし、より焦点を絞ったためである。研修プロジェクトは、現職教員に対する研修が中心で多くの教員が研修された。研修プロジェクトの概要は添付資料3に示す。全県から研修ニーズの高いゾーンを対象グループとして選択するケースや、全ゾーンの中から研修ニーズの高い学校を対象グループとして選択するケースなど、タスクフォースによってアプローチが異なった。研修マニュアル、教材、ポスター、地図などはタスクフォースによって作成され、研修プロジェクトの重要な成果品の一部となった。ただ、タスクフォースによっては、研修者数を増やしたために、予算をオーバーして研修対象者に十分な教材を提供できなかったとの報告もあった。

研修プロジェクトのインパクトを測ることは難しい。大部分の研修は5日程度しか行われておらず、これだけで教員の態度や技術を変えることは期待できない。しかし、これまで十分に実施されてこなかった授業計画作り、時間管理、シラバスの利用などクラス管理に関する研修は、各教科の教授法などを教えた研修に比べて、教員により大きなインパクトが見られたことが報告された。例えば、サンジェでは、CDSSでのクラス管理の研修の後に、教員が自分の学校へ戻り、研修で学んだことに基づいて授業計画を作成するようになったとの報告があった。また、講義だけでなく、質疑応答やグループ作業を含む参加型手法を授業に取り込むことも実践されるようになった。ただし、無資格教員の技術を上げるには、パイロットでの研修は十分ではなく、教科の知識、教授法についてさらなる研修が必要である。

啓発キャンペーン・プロジェクトでは、主に学校運営委員会(SMC)及びPTA強化の活動が行われた。マチンガでは、教育の重要性を住民に認識してもらうためのキャンペーンが行われ、ムチンジでは女子教育推進キャンペーン、チョロではHIV/AIDS対策キャンペーンが実施された。カタベイとチシでは、SMCやPTAが学校運営に効果的に参加するための研修が実施された。啓発キャンペーンの概要を添付資料3に示す。

カタベイとチシの SMC 及び PTA 研修では、タスクフォースが研修マニュアルを作成した。DEM 事務所では、今後、他の研修でもこのマニュアルを活用して、SMC や PTA の強化を図る方針である。ムチンジの女子教育推進キャンペーンでは、ポスターやパンフレットなどが作成され、コミュニティ内で女子教育を推進するに当たっての SMC の役割が再認識された。啓発キャンペーンは、SMC や PTA など既存の組織を再活性化し、地域における重要な課題解決に協力する体制強化に貢献したと言えよう。

#### 4.6 調達プロジェクトの成果

フェーズⅠの 39 案件中 11 案件 (28%)、フェーズⅡの 41 案件中 11 案件 (27%) が調達プロジェクトであった。調達された資機材は、理科教材、机と椅子、教科書、教員用ガイド、事務機器等であった。調達プロジェクトの概要は添付資料 4 に示す。

全体として、調達プロジェクトは当初計画どおりに進められ、目標が達成された。対象グループの選定方法はタスクフォースによって異なるが、どのタスクフォースも、フェーズⅡでは、フェーズⅠの経験を踏まえて、対象グループの候補校を訪ねてニーズや管理・保管体制の調査を行うなどのプロセス改善が見られた。

調達プロジェクトでは、調達した机、椅子、教科書等に対して住民がオーナーシップを持つように住民参加について様々な工夫がなされた。タスクフォースによっては、購入前や配布後にコミュニティへの報告会を開催した。こうした報告会では、机や椅子、教科書などの教育上の意義、使用方法、管理、セキュリティに対する教員、児童及び生徒、住民の役割が説明された。同時に、維持管理や消耗品の購入、教科書回転資金 (TRF) に対する住民からの資金協力も依頼された。

調達と同時に、資機材の活用、維持管理のための研修も行われた。こうした研修は、消耗品の確保と共に調達プロジェクトの効果を持続するに当たって不可欠であり、NIPDEP チームとしても、活用・維持管理研修の実施と消耗品の確保についてタスクフォースに指導を行った。今後も、コア・トレーナー・チームやディビジョン、DEM によって、調達資機材の利用状況に対するフォローアップを行い、必要に応じて資金確保のための助言や支援を行うことが必要である。

調達プロジェクトによるアウトプットを添付資料 4 に示す。直接的なアウトプットとしては、教員や児童が資機材を利用できるようになったことが挙げられるが、DEM によって実施されたインパクト調査によって調達プロジェクトによる様々なインパクトが報告された。新たな資機材を入れることによって得られる教育上の効果を理解して、消耗品の確保や維持管理などについて、保護者、コミュニティ、DEM 事務所、ディビジョンで早い時期（できれば調達プロジェクト計画時から）に対応策を検討することが必要である。

#### 4.7 建設プロジェクトの成果

建設プロジェクトは、①持続性のある妥当なコストによる施設建設、②プロジェクト実施スケジュールに対応した効果的な住民参加、③施設の質の確保、④県行政官の建設プロジェクト実施能力向上、⑤モニタリング体制の強化を目的として実施された。

フェーズⅠでは、建設プロジェクト 1 案件あたりの予算の上限を NIPDEP チームが提示し、パイロット県における過去の建設案件のコストを参考にして予算計画が作成された。単価情報が古かったり、予備費を十分確保していなかったり、さらにマラウイ国通貨が弱くなって輸入品の価格が上がったために、実際の建設コストが高くなり、プロジェクトによっては、建設施設数か調達家具数を減らさなければならぬケースも発生した。フェーズⅡでは、こうした経験を踏まえて、予備費をプロジェクト見積り額の 10~15% とすることとした。建設プロジェクトの実施スケジュールも、JICA の予算年度に合わせて、他の研修や調達プロジェクトと同様で、全体で 9~10 ヶ月

間でサイト選定から入札、業者契約、建設が行われ、施設が完成されることが求められた。これは、11月から1月にかけて雨季となって工事が進められないこと、また、マラウイ国の県行政官にとって、自分達だけで建設プロジェクトを運営、モニタリングする初めての機会であったことと重なって、建設業者はもちろん、モニタリングを行う NIPDEP チームやタスクフォース、資材調達などで協力する住民は非常に厳しい作業スケジュールを強いられることとなった。

フェーズ I の建設プロジェクトでは、他ドナーや NGO からの支援を得にくい遠隔地をサイトとして選定したものも多くみられた。これは、資機材の輸送や建設業者がアクセスする上でも、NIPDEP チームやタスクフォースがモニタリングを行う上でも大きな制約要因となった。また、各建設サイトが離れていたために、交通費などに余計な経費がかかり、これもコストを上げて、作業時間を長くする要因となった。フェーズ II では、プロジェクト実施前に、NIPDEP チームとタスクフォースで、候補サイトに関する社会調査及び技術調査を実施し、パイロットとして適切なサイト選定を行うことが可能となり、モニタリング活動の強化と質の確保に役立った。またこうした事前の調査は、サイト選定プロセスの透明性確保にも有益であった。

モニタリングと工程監理は、現地コンサルタント、タスクフォース、並びに NIPDEP チームによって実施された。フェーズ I で得られた教訓に基づいて、フェーズ II ではモニタリングの頻度を増やし、問題の早期解決を目指した。

建設プロジェクトでも住民参加は重視され、タスクフォースにより積極的にプロジェクトに組み込まれた。資機材調達や労働力として住民から協力を得ることでコスト削減を図ることを目的とするよりは、むしろ、住民に建設する教室や教員住宅、トイレなど教育施設へのオーナーシップを持ってもらうことを目的として実施された。建設中には、住民により、地域で入手可能なレンガや石、砂、水などの原材料が提供され、トイレの穴を掘る際には労働提供などが行われた。また、土セメント・ブロック (SSB) 製造装置により土セメント・ブロックを製造する際にも住民からの労働提供が行われた。

今回のパイロットから得られた教訓として、住民参加の計画を作成するタイミングは、対象サイトの周辺環境 (どのような原材料が入手可能など) や住民の社会・経済状況、活動スケジュールなどを理解してからとすることが効果的であることが挙げられる。一般的に、住民は開発プロジェクトへの協力に対して積極的な姿勢を示しているが、農作物の収穫や販売時期など彼らの社会・経済活動のスケジュールにも配慮しなければ、住民に負担を強いるか、彼らの十分な協力を得られないこととなる。対象地域の伝統や習慣などにも配慮することが必要である。一方、住民に対し、建設プロジェクトのために収集する原材料の質の見分け方について技術指導することも重要である。

建設プロジェクトの達成状況を添付資料 5 に示す。フェーズ I では、建設プロジェクトの完工が大きく遅れたが、これは現地建設業者の技術レベルが未熟であること、タスクフォースや NIPDEP チームによるモニタリング・指導が十分でなかったことが原因であった。フェーズ II では、建設業者の選定に留意し、モニタリング体制も強化したために、数多くの問題が発生したものの早期に対応がなされ、フェーズ I に比べて質の確保やスケジュール進捗に改善が見られた。

#### 4.8 パイロット・プロジェクト実施を通して得られた教訓と留意点

- (1) 研修プロジェクトでは、研修ニーズアセスメントを行い、適切な研修プログラムを用意することが必要である。
- (2) 調達プロジェクトにおいて、調達資機材の活用、維持管理に対する研修を計画に盛り込み、その実施を徹底することが必要である。
- (3) 調達プロジェクトにおいても、ニーズアセスメントを行うと共に、資機材の設置、使用・保

- 管環境、セキュリティ、消耗品の購買能力などを考慮して、対象サイト及び調達資機材、サプライヤを選定することが重要である。
- (4) 建設プロジェクトでは、地域内の建設業者を選ぶか、県外の全国規模の建設業者を選ぶかを対象施設、予算や建設期間に基づいて慎重に決定する必要がある。また、建設業者の選定、資機材調達先を選定するに当たっては、競争入札の実施は不可欠である。この場合、価格だけでなく、業者の経験や能力も十分に検討することが重要である。
  - (5) 建設プロジェクトのサイト選定に当たっては、プロジェクトの円滑な実施と完成後の持続性を確保するために、原材料の入手可能性、住民参加の可能性、土地所有権の問題等について、事前に社会調査を行うことが必要である。
  - (6) 各プロジェクトの成果の質を確保するためにモニタリングは非常に重要である。特に、建設プロジェクトでは、定期的にモニタリングを行い、プロジェクトの進捗を把握することが重要であり、質の高い成果を挙げるには専門性の高い技術力を必要とする。DEM事務所やディビジョンが、建設プロジェクトのモニタリング費用を経常予算に含めることが望まれる。
  - (7) 建設プロジェクトでは、住民によるモニタリング活動が、住民のオーナーシップを高めることに繋がった。プロジェクトの計画時期に住民と協議し、彼らの社会・経済活動などを阻害しないようなスケジュールでの効果的な住民参加計画を立てることが必要である。
  - (8) 住民参加により、建設プロジェクトのための原材料が調達されたが、建設プロジェクトのアウトプットの質を確保するためには、住民が集めてくる原材料の質の確保、量のチェック、住民参加で原材料が集められるタイミングの確認などを適切に行うことが必要である。
  - (9) パイロット・プロジェクトの計画策定に当たっては、他ドナーやNGOが実施中のプロジェクトに配慮し、連携するなどの工夫がなされたが、建設プロジェクトなどは予算年度や実施スケジュールの違いにより連携が難しいケースがあった。限られた資源を有効に使うためには、教育省、DAにより、積極的にドナーやNGOのインプットの調整が図られることが必要である。
  - (10) 日当の支払いについては、パイロット・プロジェクト実施中に改善が見られたものの、未だ地域的に、タスクフォースや住民による日当を必要以上に配布する傾向が見られた。公正を保ち、限られた資金を有効に活用するために、教育省により適切な指導が行われる必要がある。
  - (11) これまでは、分野を超えて県行政官がチームで活動することはほとんどなかったが、パイロットでは、よいリーダーを持つPMTやタスクフォースの活動が、その内容の充実度、成果の質、持続性などにおいて、非常によい結果を生むことが実証された。今後も、DEMやPMT、タスクフォース、住民リーダーなどを対象に、リーダーシップの資質や、チームワーク活動を強化していくことは他分野の開発や貧困削減を進める上でも重要となる。

## 第5章 全国地方教育支援計画(NDEP)の作成

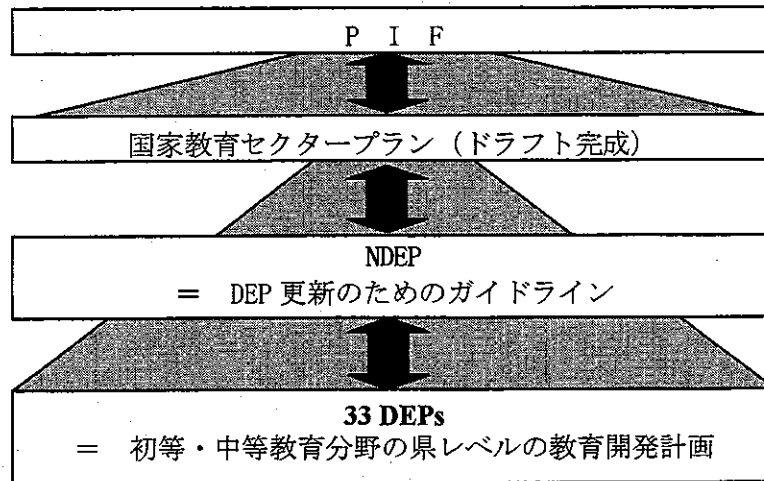
### 5.1 NDEP 及び DEP の役割

NDEP 作成の目的は以下の通り。

- (1) PIF及び教育セクタープランの目標達成を目指し、さらにNDP、HIV/AIDS戦略、MPRSP、MEGS、ジェンダー政策、教育関連MDGsの達成に貢献する。
- (2) 教育省、ディビジョン、県教育行政官に、DEP更新、実施、モニタリング、評価のための具体的な計画とガイドラインを示す。
- (3) 県のDEP更新、実施に対する支援体制を教育省内に確立する。
- (4) ドナーやNGOとの連携、県やコミュニティとの協働体制の強化を図りながら、県レベルで教育開発を進める際の教育省及びマラウイ国政府の役割を定義する。

DEP 及び NDEP の対象サブセクターは初等・中等教育である。上位政策の PIF、教育セクタープラン（ドラフト完成）と NDEP 及び DEP の関係を図8に示す。

図8:PIF、国家教育セクタープラン、NDEP、DEP の関係



### 5.2 NDEP 策定のアプローチ

NDEP 策定は、様々なレベルのステークホルダー（NGO、ドナー、教育省、財務省、経済計画開発賞、地方政府農村開発省等）との協議を経ながら、教育省及びマラウイ国政府が、DEP の更新、実施を支援できるような体制を NDEP が示されるように配慮して進められた。

NDEP 策定の手順は、以下のような体制のもとで実施された。

- (1) NIPDEPステアリング・コミッティがNDEP策定に当たっても調整、モニタリング、意思決定機関として機能した。
- (2) ステアリング・コミッティの下に、NDEP作成に必要な技術的な作業を担当する3つのワーキング・グループ（初等教育、中等教育、計画策定/マネジメント/財務の3グループ）が設置され、NDEP内の文章やアクション・プランに関する協議を行った。

### 5.3 NDEP の構成

NDEP の構成は以下の通りである。

- |                    |
|--------------------|
| 第1章： 序文            |
| 第2章： DEP マネジメントの概観 |

第3章： 県レベルの活動と教育省による支援体制

第4章： 実施体制

第5章： 実施スケジュールと予算計画

第6章： 提言

NDEPの全文は、NDEP最終報告書主報告書のAppendix-IVに掲載する。

#### 5.4 NDEP実施に当たっての留意点

- (1) 教育省教育計画局が、DEP及びNDEPの更新、実施業務を進める上での責任機関を果たしてきた。NIPDEPで育成された県レベルの教育開発のポテンシャルを活かすためにも、教育計画局が、強いリーダーシップとオーナーシップを持って、引き続き、NDEPに沿って、県行政官によるDEP更新、実施活動を支援していくことが求められる。
- (2) ドナーやNGOの連携についても、教育省教育計画局が実施中或いは今後実施予定のプロジェクト・リストを作成し、DEPに基づいて、適切に調整、連携を進めていくことが必要である。
- (3) 県やコミュニティ・レベルには、教育開発プロジェクトの実施体制は正式には決められていない。NIPDEPパイロット・プロジェクトで採用されたPMTやタスクフォースによる実施体制は、運営面でも財務面でも説明責任や透明性が確保され、住民参加も推進し、プロジェクトを円滑に管理しやすい体制であったことから、正式なプロジェクト実施体制として、導入を検討することが望まれる。
- (4) 教育省内に、DEPが定期的に更新された際に適切かつ効率的に承認する体制や手順を早期に確立することが必要である。
- (5) DEPのマーケティングについては、DEMがリーダーシップを持って、教育省やディビジョンの支援のもとで、資金調達の方策を検討する必要がある。この場合、コミュニティによる貢献も重要なリソースと考えられる。



## 第6章 パイロット県行政官によるパイロット・プロジェクト・インパクト調査

NIPDEP では、パイロット・プロジェクト及び NIPDEP によるキャパシティ・ディベロップメントの達成度、インパクト、持続性などを、多面的、客観的に評価するために以下の3つのアプローチによって評価調査を実施した。

- (1) パイロット県の DEM を中心とする県行政官による「パイロット・プロジェクトのインパクト調査」。これは、建設及び調達プロジェクトのみを対象とし、県行政官に対する評価におけるキャパシティ・ディベロップメントも兼ねた。コア・トレーナーが技術支援をした。
- (2) NIPDEP チームがマラウイ国側の教育専門機関に再委託して実施した「パイロット・プロジェクト終了時評価」。全パイロット・プロジェクトのインパクトを明らかにすることを目的とした。マラウイ大学の付属機関である教育調査研修センター (CERT) 及び社会調査センター (CSR)、教育省関連機関のマラウイ教育インスティテュート (MIE) が評価を行った。NIPDEP チームが技術支援を行った。
- (3) NIPDEP チームがマラウイ国の教育専門コンサルタントに再委託して実施した「NIPDEP のキャパシティ・ディベロップメントに関する評価」。コミュニケーション・ディベロップメント・イニシアティブズ (CDI) が評価を行った。NIPDEP チームが技術支援を行った。

この第6章では(1)の「パイロット・プロジェクトのインパクト調査」の手法・手順と評価結果を紹介し、以降、第7章は(2)「パイロット・プロジェクト終了時評価」、そして第8章で(3)「NIPDEP のキャパシティ・ディベロップメントに関する評価」の手法・手順と評価結果を概説する。

### 6.1 パイロット県行政官によるパイロット・プロジェクト・インパクト調査の手法・手順

本インパクト調査では、各パイロット県でパイロット・プロジェクトの対象となった学校または教員開発センター (TDC) 10 ヶ所を対象に教育データの収集及びインタビュー調査を行った。これらの調査を実施したのは、パイロット県の DEM、CPEA、PEA で、データ収集やインタビューを行った後に、達成度やインパクト、教訓などの分析を行って、評価報告書を取り纏めた。

教育データ収集とインタビュー調査で使用した質問票は NIPDEP チームが作成し、インタビュー対象は校長、副校長、TDC 担当の PEA であった。質問票は2つのパートに別れ、前半はインタビュー用質問票で、パイロット・プロジェクトのタイプ別 (調達及び建設プロジェクトのみ対象) に、達成度、使用状況、児童や教員の変化、維持管理などについて、1 (非常に悪い) から5 (非常に良い) までの5段階でレーティングを聞くと共に、具体的内容の聞き取りを行った。

後半はデータ収集用フォームで、パイロット・プロジェクト・フェーズ I とフェーズ II の実施前と後について、対象校の1) 就学者数、2) 出席率、3) 教員数、4) 教室数、5) 教室を使用する学年、6) 一教室当たりの児童数、7) 男子・女子用トイレの数、8) 教員住宅数、9) 水供給の有無等の指標に関するデータ収集に使用した。

パイロット県6県で、パイロット・プロジェクト・フェーズ I の対象とされた合計98のサイト (学校及び TDC) のうち、本調査によって52ヶ所が第1回目のインパクト調査 (2004年10月実施) でカバーされ、フェーズ II の対象サイト95ヶ所のうち、51ヶ所が第2回目のインパクト調査 (2005年6月実施) でカバーされた。

## 6.2 インパクト調査による各パイロット県からの報告要旨

### 6.2.1 建設プロジェクトの達成度

カタベイでは、建設プロジェクトによって就学率の向上や、中退率の減少が見られた。学習環境が整備され、特に中等学校における理科実験室整備プロジェクトは、理科を学習する生徒数を増加させた。教室建設プロジェクトでは、児童の出席率も大きく向上した。

チシでは、教員住宅建設が行われ、一教員住宅当たりの教員数が改善された。対象校では、教員住宅の建設は就学者数の増減には影響を与えなかったが、教員による教室管理への熱心さが向上したため、児童の出席率が増加した。フェーズ I で教員住宅を建設した Kafamtandala 校では、教員数が増加したが、3つの教員住宅が建設された Msinda 校では教員数の変化は見られなかった。Msinda では、集中的に教員住宅を整備した場合のインパクトを見ることを目的としたが、当初期待されていた DfID による教室建設が遅れたために、既存教室が2教室しかないにもかかわらず、3つの教員住宅が先に建設されることとなった。教室建設のめどはまだ立っていない。また NIPDEP のパイロット開始前に住民により進められていた教員住宅建設作業が中止されるなど、ちぐはぐな結果となってしまった。ドナーとの連携、事前のニーズ調査の強化が求められる。

ムチンジでは、教室建設を行った Lombwa 校、Nthema 校で就学者数が増加した。新教室の建設に加えて、トイレ建設、机と椅子の調達などにより学校の環境が向上したため、近隣校からの児童の流入があった。教員住宅の建設は行わなかったにもかかわらず、教員数も増加した。マチンガでは、井戸建設やトイレ建設を行った学校では、低学年における就学者数の増加が見られ、また学校全体で出席率が向上した。一方、教員住宅建設プロジェクトでは、就学者数への影響は見られなかった。チョロでは、中等学校への登録者数が増加し、トイレ建設を行った初等学校では一トイレ当たりの児童数が改善された。ただし、インパクト調査時（2004年10月）には建設されたトイレはまだ使われていなかったため、児童や教員に対する影響は不明であった。

### 6.2.2 調達プロジェクトの達成度

チシでは、机と椅子の調達プロジェクトが実施され、机一つ当たりの児童数（生徒数）が改善された。マチンガでは、教科書及び教員用ガイドが整備され、教科書一冊当たりの児童数が改善した。

チョロでは、教科書一冊当たりの児童数が改善された。特に、January CDSS の数学では1:108から1:20へと大幅な改善が見られ、Nyodola CDSS では、英語の教科書について1:8から1:2へと改善された。中等学校における理科教材の整備によって、学校によっては高学年で理科実験を行うことが可能となり、また初めて理科を教えることができた中等学校もあった。理科実験を取り入れることで、生徒と教員の理科に対する意欲が向上し、保護者の間でも理科教育に関する関心が高まっている。

サンジェでは、中等学校への教科書配布と図書館担当者への研修により、教科書調達プロジェクトで大きな成果が得られた。机と椅子の調達プロジェクトは、初等・中等学校の両方を対象に実施されたが、特に、これまで石の床に座らざるを得ず、制服が汚れることや健康や衛生面でも不満を感じていた女子生徒が椅子に座ることができて喜んでいる。

### 6.2.3 建設プロジェクトのインパクト

カタベイでは、学校のトイレ建設プロジェクトにより、学校の衛生環境が改善され、保健対策の活動が実践されるようになった。教室に新しく机や椅子が入ったことで、児童達の間で学ぶことへの楽しみが広がりつつある。理科実験室の建設により、理科を取る生徒数、そしてその成績が

向上することが期待される。一方、地域住民は、新設した教室を地域活動や教会の礼拝にも活用し、教育の重要性と共に、学校への親しみを深め、維持管理に協力しつつある。PMT 及びタスクフォース活動を通して住民間のチームワークが強化された。

チシでは、Msinda 校に建設された教員住宅により教員のインセンティブが上がり、時間を守り、教員がより多くの時間を児童と共に過ごせるようになった。また、教員住宅を倉庫としても使うことにより、学校の教材等のセキュリティも確保された。2005 年 6 月に実施された全国レベルの学校視察では、Msinda 校は、全国の優良校に選定された。SSB の活用技術とノウハウを覚えた住民達は、さらに教員住宅等を建設することを計画している。

ムチンジの Lombwa 校では、以前は屋根も無く壁も壊れたような教室で教えることを教員が拒むケースもあったが、新しい教室・教員住宅ができてから教員の同校で教える意欲が向上した。新しい教室・教員住宅・トイレが建設されたことにより、授業の質が向上し、児童の成績が上がるのが期待されている。ムチンジの建設プロジェクトでは、住民参加が積極的、継続的に行われ、住民間のチームワークが強化され、教室へのオーナーシップも高まった。

マチンガでは、教員住宅が建設されてから、教員が遠くから学校へ通勤するために要していた時間が不要となり、教員のモラルの向上と授業内容の改善に繋がった。トイレ建設により、児童だけでなく周辺住民の間でも衛生状況がよくなり、下痢が少なくなったと言われる。また、トイレが汚くて学校へ来ることを嫌がっていた児童、特に女子の出席率が向上することが期待される。学校に建設された井戸も、学校内だけでなく、地域住民により活用されている。井戸の建設により、先生や児童が水汲みに時間を費やす必要がなくなり、また児童が水汲みに行く際の事故も発生しなくなった。

チョロでは、建設プロジェクトでは、県内の 2 校でトイレが建設されただけで、インパクト調査時にはまだ使われていなかった。トイレが使われるようになると、女子の出席率が上がり、また近くの紅茶栽培農園のガードマンが、トイレをこっそり使おうとする子供達を追い払う手間もなくなるものと期待される。Mpinji 校では、パイロットでトイレが建設できたことに自信を得て、SMC では類似のプロジェクトの実施を計画し、男子用の簡易トイレの建設も検討している。また、Namaona 校では、プロジェクト後にトイレの制作方法を学んだコミュニティが、中学年用のトイレと教員用のトイレを建設して利用していた。

#### 6.2.4 調達プロジェクトのインパクト

チシでは、机と椅子が大幅に不足している CDSS への調達が行われた。これにより、児童、特に女子の中退率が減少すると期待されている。理科教材は、これまで理科教材を一度も持ったことのない CDSS に提供された。教員のモラルの向上と、彼らが理科を教える際に、講義だけでなく、実験も取り入れて効果的な授業が行われることが期待される。生徒も実験を含め教育環境が整備されたことにより、授業により関心を示すようになった。また、予備費を活用して教科書を購入したタスクフォースがあり、授業レベルの向上とともに、プロジェクト運営等の面で DEM 事務所スタッフの意欲とリーダーシップの強化に繋がった。

マチンガでは、教科書と教員用ガイドが CDSS に調達され、学習環境の改善が期待される。SMC や保護者は、教科書購入のための費用から解放され、一方、自分達のプロジェクトで購入し、児童が便益を得られる教科書に対して誇りを感じている。また、教科書やガイド購入により、教員の教授内容や自信も向上し、生徒も教科書を通してより多くの情報が学べるようになった。また、養殖池建設・運営による CDSS の生計向上プロジェクトが実施され、教員、生徒、近隣世帯の間で、同プロジェクトで養殖池と並行して飼育されている鶏の卵や鶏肉を購入し、食べることによって

栄養状況の改善が見られた。学校では、当初の趣旨どおり、卵や魚の販売によって資金が集められており、学校内での資金管理、運営体制も確立してきた。

チョロでは、CDSS に調達されたタイプライターにより、学校から地域住民へ出される書類やレターがきれいにタイプされて読みやすくなり、地域と学校間のコミュニケーションが改善された。また、学校レベルで収集・記録されるデータの質もタイプを活用することで向上した。中等学校に対する教科書配布プロジェクトは、教員と児童の学習環境を向上させたが、注文時の行き違いから一部購入したかったものとは別の教科書が配達されてしまったケースも報告された。

サンジェでは、フェーズⅡでは、卒業資格試験が行われるクラスター・センターの学校に机と椅子が調達されたことから、今年の試験は床に座らずに受けられ、成績が上がるのが期待される。サンジェでは、NIPDEP 以前は、どの CDSS も理科教材を持っていなかった。NIPDEP のパイロットにより理科教材が調達され、生徒の間に理科への関心が高まっている。ただし、CDSS には、理科の有資格教員はほとんどいない。実験用の化学薬品はまだディビジョン・オフィスに保管されており、対象校には届いていない。TDC に調達された手動式複写機とタイプライターは試験や資料の準備に有益に活用されている。

## 6.2.5 持続性

カタベイでは、実施したプロジェクトの持続性を確保するに当たって、地域住民のキャパシティが徐々に向上しつつある。井戸用のスペアパーツが、水源の修繕が必要となる前に住民により購入された。DPT メンバーは、NIPDEP 以降も、パイロット・プロジェクトをフォローアップし、モニタリング・指導を行っている。

チシでは、机と椅子の調達を受けた全中等学校が、学校の所有物のセキュリティ強化を進めている。また、壊れた椅子や机の修繕には学校開発基金を活用することが決定された。教員住宅を建設した学校の周辺地域住民は、教員住宅からの家賃を活用して、施設の手入れ、維持管理を行うことで合意した。

ムチンジでは、教室が新設された学校で地域住民が施設維持管理のためのアクション・プランを作成した。また、建設中から積極的であった住民参加によって、施設に対する住民のオーナーシップは高まり、今後も学校施設の維持管理に住民が財政面で協力することを計画している。

マチンガの第2回のインパクト調査報告書では、パイロットのサイトでは住民のオーナーシップが高く、実施したプロジェクトへのプライドも生まれていることが報告された。維持管理計画は既に作成された。教科書は、維持管理記録簿を通して維持管理される。井戸は、水源委員会が組織され、使用、維持管理、セキュリティに関する決まりが守られるように管理を行う。養殖池による生計向上プロジェクトでは、養殖池委員会と養鶏委員会が組織され、養鶏委員会により新しい鶏小屋が建設されると共に、毎日の小屋の掃除も担当している。プロジェクトで建設された教員住宅に支払われる家賃は、学校の改善活動に活用されている。

チョロでは、インタビューを受けた学校の 60%が、新設施設や調達機材の維持管理計画を作成した。ただし、維持管理計画を未だ持たない学校のインタビュー相手の中には、維持管理をどうするのか全く考えていない状態の者もいたとの報告もある。ただ、こうした場合でも、今後は DEM の指導により、SMC 等を通して、調達機材や教科書の維持管理が行われることが期待される。

サンジェは、建設プロジェクトはなく、調達プロジェクトのみが行われたが、調達資機材や教科書の維持管理計画はしっかりと作成されている。机・椅子については、学校ごとに椅子の使用と維持管理について規程を作った。机や椅子は少しでも修繕の必要性が見られたら、維持管理の対策を採ることが決められた。Mpatsa 校では、机や椅子を学校外の人が使った場合（例えば結婚

式など)に使用料を払うことで合意した。中等学校は、それぞれの開発基金から維持管理資金を調達することを計画している。理科教材については、タスクフォースは学校と契約を結び、ピーカーなど教材が壊れた場合、化学薬品をすべて使ってしまった場合は、学校が調達の責任を負うこととした。教科書についても、タスクフォースは学校と学校側が維持管理をすることで合意した。すべての教科書は所有する学校名を示すスタンプが押され、教科書を無くした児童の保護者は弁償する。ページが破れた本は、学校の一般資金や教科書回転資金などを活用して修繕することなどとして、NIPDEPパイロットで調達した資機材の維持管理体制を確立した。

### 6.3 インパクト調査から得られた教訓と留意点

プロジェクト実施後の対象サイトから収集された生の声に基づいて取り纏めたインパクト調査の結果を踏まえて、県行政官が学んだ教訓と留意点を以下のように取り纏めた。

- (1) ムチンジでは建設プロジェクトの実施を通して、建設業者の選定とモニタリングの重要性を実感した。また、一括して費用を支払うのではなく、建設ステップごとに作業の完了を確認して支払いを行うことで、建設の質を保ち、スケジュールに沿って完成させられることも学んでおり、こうした実体験は他県にとっても有益である。
- (2) カタベイでは、調達プロジェクトでサプライヤの選定や、調達品目・数量、対象サイトの選定などを住民に提示したことにより、プロジェクトの透明性を上げ、またプロジェクトへの住民の関心を高めることができた。チシではパイロットの実施を通して財務管理のあり方、透明性の重要性を学び、県レベルのプロジェクト管理体制が強化された。
- (3) チシとチョロでは机と椅子の調達を行ったが、県内で机と椅子の不足があまりに深刻でパイロットだけでは十分対応できず、かえってプロジェクトによって不公平感を高めるケースもあった。違うタイプのプロジェクトを行うよりも、全プロジェクトを机と椅子の調達とすることも有効かも知れず、ニーズ調査の徹底が必要である。
- (4) チシとチョロのDEMは住民参加の重要性をパイロットを通して実感した。特に、パイロットの実施中だけでなく、計画段階から彼らを巻き込むことが重要であると理解した。
- (5) カタベイは、建設プロジェクトにおけるモニタリングの重要性を報告書で強調している。定期的なモニタリングと報告会が不可欠であり、これは建設だけでなく、研修や調達プロジェクトでも同様であると述べている。チシやチョロの報告書にも同様のことが述べられ、チョロは特に専門知識のあるメンバーによるモニタリングの重要性を強調した。
- (6) サンジェは、プロジェクトの実施に際して、教育関係者だけでなく、セクターを超えて県内の関係者が協力することの重要性を学んだ。マチンガやカタベイでも様々なセクターの行政官が協力することで彼らの専門性や倫理観が活用できると報告している。
- (7) ムチンジとサンジェでは、NIPDEPパイロット・プロジェクトの実施体制が透明性や説明責任の確保において有効であると報告している。ムチンジは特に様々なステークホルダーが参加できる体制であること、実施しながら運営を学べることを利点として挙げた。

以上のようにインパクト調査は、県別行政官によってデータ収集・分析が行われたが、彼らにとって初めての評価であったために、収集されたデータやインタビュー内容がきちんと整理されていない、或いは分析が十分でないなどの不備が見られた。また、学校によっては就学者数や出席率のデータが残されていないケースもあった。

県行政官のモニタリング、評価能力、そして学校レベルのデータ管理について、今後の能力改善、体制強化が必要とされる。

## 第7章 NIPDEPチーム及びマラウイ国専門家によるパイロット・プロジェクト終了時評価

### 7.1 手法、実施体制、実施スケジュール

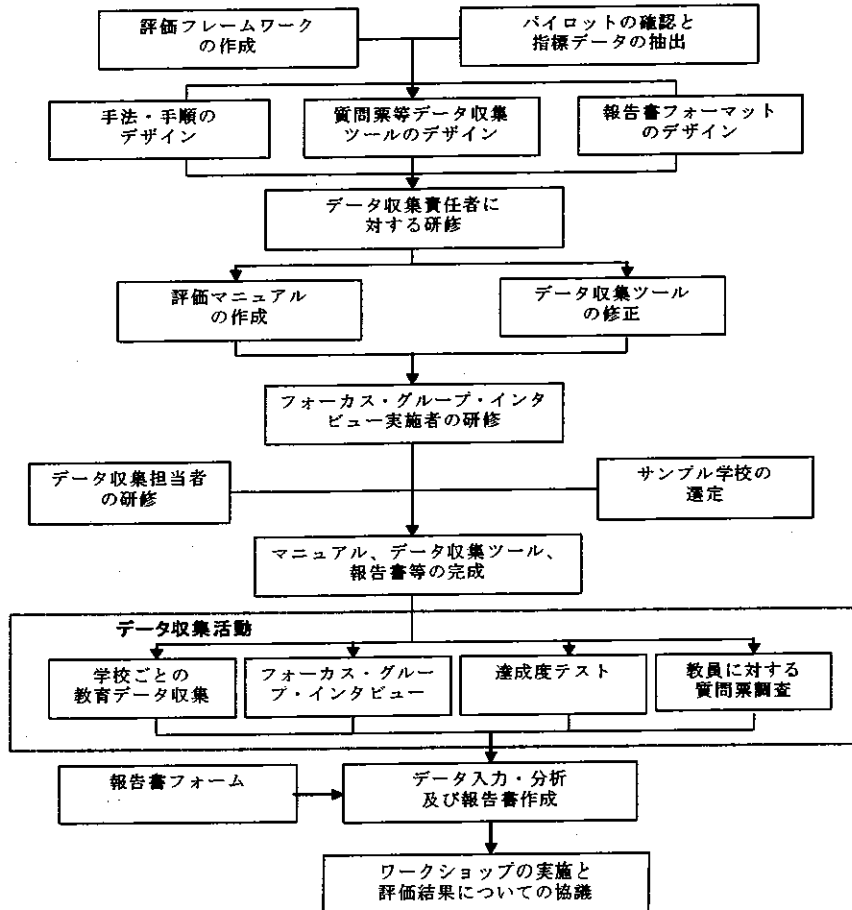
NIPDEP チームによる技術支援のもとで、マラウイ国側の教育調査機関への再委託によって、パイロット・プロジェクトのインパクトを見るための調査が行われた。ベースライン調査は、パイロット・プロジェクト開始前の2003年6月、中間評価はパイロット・プロジェクトのフェーズⅠを終了した2004年3月（達成度テストのみは2004年6月実施）、終了時評価はパイロット・プロジェクトのフェーズⅡが終わり3ヵ月経過した2005年6月に実施された。終了時評価報告書は、NIPDEP 最終報告書の「NIPDEP Reference Documents」に掲載する。

本評価調査の目的は以下の通りであった。

- (1) パイロット・プロジェクトの投入、プロセス、アウトカム指標について、ベースライン、中間、終了時の変化を調査・分析し、教育改善においてどのような活動、或いはどのような組み合わせの活動がより効果的であるかを明らかにする。
- (2) パイロット・プロジェクトによる達成度を評価し、実施プロセスから運営面の教訓を得る。

本評価調査は、①学校レベルの教育データ収集、②フォーカス・グループ・インタビュー、③教員への質問票調査、④達成度テスト、⑤収集データ入力の5つのコンポーネントから構成され、CERTとCSRが①～③及び⑤を担当し、MIEが④を担当して、最終的にCERTが評価報告書を取り纏めた。その流れを図9に示す。コア・トレーナーや県教育行政官もキャパシティ・ディベロップメントの一環として、データ収集・分析などの業務に参加した。

図9: 評価調査業務の流れ



4つの評価コンポーネントの概要は以下の通りであった。

- (1) 学校レベルでの教育データ収集： 調査票を用いて、パイロット県内の初等学校124校、中等学校24校を対象に教育データが収集された。
- (2) フォーカス・グループ・インタビュー： 1)生徒用、2)教員用、3)DEM用、4)住民用の4タイプのフォームを用意し、フォーカス・グループに対するレーティングを中心としたインタビューが行われた。対象はサンプル36校で、全体で約150グループがインタビューを受けた。
- (3) 達成度テスト： 国際機関が既に作成し、使用したことのある数学、英語の学力試験をベースに、初等学校のスタンダード4と6、中等学校のフォーム1と3に対する試験問題を作成し、児童、生徒及び先生に対して同じ試験を実施した。
- (4) 教員に対する質問票調査： 初等学校124校、中等学校28校に対して、教員の技術レベルや倫理観などを見る質問票調査を行った。

## 7.2 学校レベルでの教育データ収集結果

ベースライン、中間評価、終了時に収集した主要指標の推移を以下に示す。

### 7.2.1 就学者数

対象校では、マラウイ国内の他の多くの学校と同様、高学年ほど就学者数が減少する。女子就学者数の減少率は男子より大きく、初等学校から女子教育推進は大きな課題である。

### 7.2.2 一教室当たりの児童数(生徒数)

教室不足の問題は、ムチンジ、マチンガ、チョロに共通であり、3県とも図10に示すように一教室当たりの児童数は、終了時評価時でも100名を超える。カタベイとムチンジはパイロットで教室建設プロジェクトを実施した。新設教室数は僅かではあったが、両県とも一教室当たりの児童数は徐々に減少しつつある。一方、中等学校の一教室当たりの生徒数は、就学者数が少ないことにも起因し、初等教育に比べて状況がよい。ただし、チンとムチンジは状況が悪化しつつある。

図10:パイロット県の初等学校における一教室当たりの児童数の変化

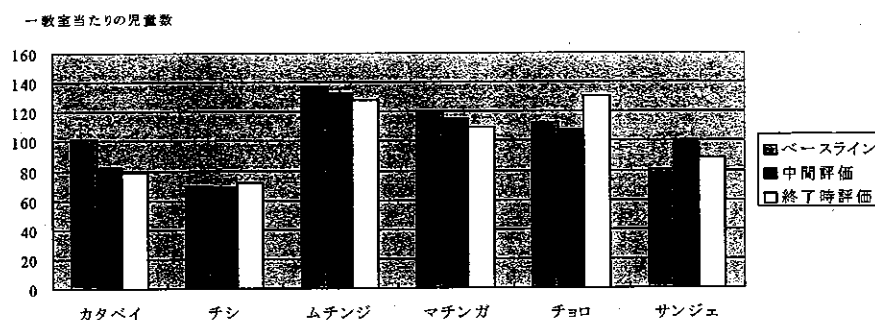
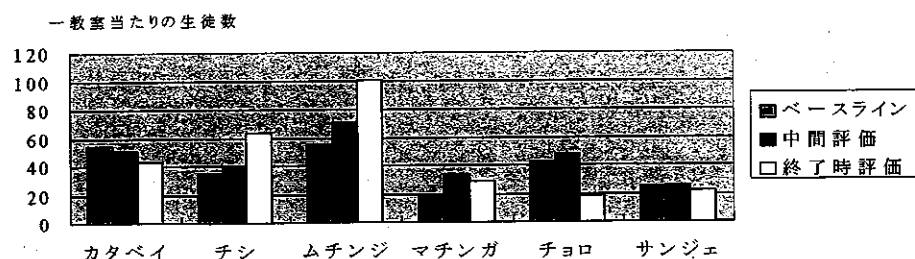


図11:パイロット県の中等学校における一教室当たりの生徒数の変化



### 7.2.3 安全な水の供給

マチンガでは、安全な水が供給されている初等学校の割合が徐々に減少している（表4）が、こうした状況に対応すべく、パイロットでは井戸建設のプロジェクトを実施した。ここでは、まだそのインパクトは現れていない。ムチンジは、中間評価から終了時評価にかけて、大幅にカバー率が減少した。パイロット等を通して改善に努めているものの、全体としてカバー率は低いか、低下しているケースが多く、対策が急務と考えられる。

表4:パイロット県で安全な水が供給されている初等学校の割合の変化

	ベースライン(%)	中間評価(%)	終了時評価 (%)
カタベイ	52.38	57.14	61.90
チシ	50.00	50.00	59.09
ムチンジ	77.27	77.27	50.00
マチンガ	52.94	52.94	47.06
チョロ	65.38	57.69	46.15
サンジェ	58.82	70.59	70.59

### 7.2.4 トイレ当たり児童数

表5に示すように、初等学校でのトイレ事情はベースラインから中間評価時、さらに終了時評価にかけて、だいたいのパイロット県でも改善が見られた。カタベイの状況が最もよく、チシがそれに続く。パイロット・プロジェクトでは、カタベイ、ムチンジ、マチンガ、チョロで、トイレ建設が行われた。6県の中ではマチンガが男子・女子共に最も悪い数値を示している。

表5:パイロット県の初等学校におけるトイレ当たりの児童数の変化

	男子			女子		
	ベースライン	中間評価	終了時	ベースライン	中間評価	終了時
カタベイ	54	47	26	53	44	25
チシ	47	41	30	47	38	22
ムチンジ	125	125	50	152	96	41
マチンガ	154	141	79	143	138	76
チョロ	99	91	47	100	97	45
サンジェ	89	113	70	77	74	43

### 7.2.5 研修を受けていない教員の割合

研修を受けたことのない教員の割合は初等学校、中等学校とも表6に示す通り減少している。ムチンジでは、初等、中等共に研修を受けたことのない教員の割合が大きな減少を見せている。ただし、これは教員の質の向上を必ずしも示すものではなく、中等学校の教員の多くは、研修を受けたことのある初等学校教員が転用されているケースが多い。

NIPDEPパイロット・プロジェクトでは、サンジェを除く5県が初等学校教員向けの現職教員研修を行い、マチンガ、チョロ、サンジェの3県が、主にCDSSを対象として中等学校教員向けの研修を行った。特にサンジェでは、ベースライン時には中等学校教員のうち91%が研修を受けたことが無く、中間評価時も90%であったが、終了時評価時には42%へと大きく減少した。これはNIPDEPパイロットのみの影響によるものではないが、一部貢献したものと考えられる。



表6:パイロット県の初等・中等学校で研修を受けたことがない教員の割合の変化

	初等学校(%)			中等学校(%)		
	ベースライン	中間評価	終了時評価	ベースライン	中間評価	終了時評価
カタベイ	23	17	19	100	76	62
チシ	23	20	20	44	49	30
ムチンジ	36	30	21	77	29	23
マチンガ	38	27	26	50	61	48
チョロ	29	28	23	66	69	44
サンジェ	32	30	29	91	90	42

### 7.2.6 中退率

初等学校では、ベースライン、中間、終了時で、全般的に中退率に大きな変化は見られなかった。ただ、サンジェのみが、終了時評価時に中退率が半減したことが目立つ(表7)。ムチンジやチョロでは終了時評価時に若干増加した。中等学校では、中間評価時では、ムチンジ以外の県が減少を見せたものの、終了時評価時にはムチンジも0%と大きな改善を見せた。終了時評価では、マチンガやチシ、チョロも改善が見られるが、カタベイとサンジェは中退率が増加した。CSSとCDSSが統一されて中等学校とされたことで、マラウイ国の中等教育分野の質の低下が進んでいるものと推測される。

表7:パイロット県の初等・中等学校における中退率の変化

	初等学校(%)			中等学校(%)		
	ベースライン	中間評価	終了時評価	ベースライン	中間評価	終了時評価
カタベイ	8.75	8.01	8.09	27.87	14.6	19.75
チシ	16.94	15.27	14.3	21.25	5.13	4.4
ムチンジ	10.79	11.01	13.86	7.12	8.42	0
マチンガ	12.93	12.58	11.64	22.86	15.54	7.95
チョロ	9.63	7.77	10.63	20.37	9.13	2.63
サンジェ	14.7	14.11	7.47	20.13	14.08	19.66

### 7.3 達成度テストの結果

達成度テストも、ベースライン、中間評価、終了時の3回実施された。どのパイロット県も、児童や生徒については、その平均点があまりに低く、変化がほとんどないか、比べられない結果となった(添付資料7)。平均点が低いながらも、初等学校では、児童は英語より数学でよい成績をとり、中等学校では生徒は数学より英語でよい成績を示した。男女の成績差はあまり見られなかった。

パイロットでは、カタベイ、チシ、ムチンジ、マチンガ、チョロの5県で初等学校教員用の研修を行い、カタベイ、ムチンジ、マチンガ、チョロ、サンジェの5県が中等学校教員用の研修を行った。こうした研修の成果がどのように児童や生徒の成績に影響を与えたかを見るには、時期が早いですが、それにしても上記の通り、児童や生徒の成績が低すぎて、変化を見ることはできなかった。達成度テストの問題が難しすぎたことも一因と考えられるが、同時に、達成度テストで良い点をとろうというインセンティブが児童や生徒になかったことも理由として考えられる。こうしたことは、今後達成度テストを行うに当たっての改善点となる。

ほとんどのパイロット県で、教員の成績はベースラインから中間、そして終了時評価にかけて向上した。マチンガとチョロでは一部成績の低下が見られる。マチンガでは、特にフォーム1の

数学と英語の成績がデータとして集められなかった。チョロは初等教育の教員はよい成績を残しているものの、中等教育はもともと成績が悪い上に、改善が見られなかった。チシとムチンジでは、中等学校の教員も成績が向上し、英語と数学の両方でよい成績を残した。

児童や生徒へのインパクトは不明であるが、教員の成績を見ると、カタベイ、チシ、ムチンジにおいては、NIPDEPによる現職教員研修が多少は役立ったといえよう。

#### 7.4 教員に対する質問票調査の結果

初等学校は、中等学校に比べると無資格教員の数は少ない(表8)。初等学校は、カタベイを除けば、他のパイロット県では無資格教員数は減少傾向にある。ただし、初等学校教員数の合計(有資格教員と無資格教員の合計)は、チシ、ムチンジ、チョロなどでは減少しており、HIV/AIDSや或いは中等学校への異動による影響があるものと推測される。中等学校では、無資格教員が多いこと、女子教員については有資格、無資格を問わず人数が非常に少ないことが大きな特徴である。

表8:パイロット県の有資格、無資格教員数

初等学校		カタベイ			チシ			ムチンジ			マチンガ			チョロ			サンジェ		
		ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了
男性	有資格	71	61	70	64	70	66	123	123	100	58	64	65	114	163	96	44	52	65
	無資格	14	17	80	15	17	8	34	26	12	19	13	47	64	52	37	15	22	37
女性	有資格	15	22	38	17	24	23	54	69	63	40	21	29	28	66	58	12	21	22
	無資格	10	14	8	9	6	3	17	10	7	14	6	13	20	20	8	4	13	5
合計	有資格	86	83	108	81	94	89	177	192	163	98	85	94	142	229	154	56	73	87
	無資格	24	31	88	24	23	11	51	36	19	33	19	60	84	72	48	19	35	42
中等学校		ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了
男性	有資格	3	2	2	17	4	4	19	15	3	2	19	4	8	17	23	13	13	7
	無資格	20	33	21	5	22	13	3	26	21	18	26	12	20	50	31	15	51	21
女性	有資格	1	0	0	1	2	2	3	5	0	0	2	0	5	3	3	1	5	0
	無資格	2	4	1	2	4	2	1	3	5	6	10	0	8	12	7	2	5	1
合計	有資格	4	2	2	18	6	6	22	20	3	2	21	4	13	20	26	14	18	7
	無資格	22	37	22	7	26	15	4	29	26	24	36	13	28	62	38	17	56	22

初等・中等学校の両方で、ベースラインと終了時を比較して、講義中心の授業から、質疑応答や、グループ・プロジェクト、グループワークを取り入れた授業を行う頻度が増えてきたことが伺える(表9)。

表9:パイロット県のクラス内で使われる教授アプローチの頻度

	一度も使わない			ほとんど使わない			多少は使う			時々使う			よく使う			いつも使う			
	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	ベース	中間	終了	
<b>初等学校</b>																			
講義	28.3	10.2	11.7	26.6	18.0	20.4	22.8	27.7	28.1	14.0	24.8	19.9	3.8	12.6	14.3	4.5	6.8	5.6	
質疑応答	0.5	1.0	---	0.7	0.5	3.1	2.5	4.8	4.7	12.9	14.8	14.1	21.3	33.5	31.4	62.2	45.5	46.6	
グループプロジェクト	24.5	13.8	13.6	12.1	24.1	12.5	17.7	13.3	23.4	22.0	26.6	27.2	15.4	18.2	14.1	8.2	3.9	9.2	
グループワーク	2.2	5.9	1.6	3.3	---	6.9	11.9	13.7	12.2	26.7	28.8	25.9	31.2	35.6	35.4	24.7	16.1	18.0	
教育視察	37.3	41.3	35.8	19.1	35.4	41.7	16.7	15.5	13.9	12.8	4.4	6.4	9.0	2.4	0.5	5.0	1.0	1.6	
リテリング	7.6	12.1	13.1	15.1	24.2	16.8	21.5	31.9	20.4	30.1	23.2	33.0	18.8	6.8	10.5	7.0	1.9	6.3	
<b>中等学校</b>																			
講義	8.9	25.9	25.8	22.6	27.8	25.9	25.0	20.6	23.4	26.2	16.8	15.5	9.5	6.0	4.7	7.7	2.8	4.7	
質疑応答	---	0.6	0.7	1.7	1.2	0.7	4.0	2.7	1.9	19.4	10.5	7.8	24.0	34.2	22.9	50.9	50.7	66.0	
グループプロジェクト	13.7	14.9	17.4	22.2	14.7	13.1	17.6	19.3	21.7	27.5	27.6	26.0	14.4	16.0	15.7	4.6	7.6	6.1	
グループワーク	1.2	1.4	1.4	6.4	2.7	3.7	18.7	11.2	7.5	28.7	27.5	19.6	30.4	34.2	31.1	14.6	23.0	36.7	
教育視察	41.6	33.8	37.9	25.9	22.0	28.2	12.7	21.7	15.6	10.8	11.4	11.1	7.8	3.6	5.7	1.2	1.5	1.4	
リテリング	21.7	4.0	3.5	21.1	10.1	9.1	24.8	23.8	19.4	18.6	33.6	33.0	11.2	20.3	5.7	2.5	8.1	1.4	

## 7.5 フォーカス・グループ・インタビューの結果

フォーカス・グループ・インタビューのパイロット・プロジェクトの組み合わせ、対象校名を表10、表11に示す。対象校のスタンダード4と6の児童、フォーム1と3の生徒、教員、SMCかPTAに参加する地域住民がインタビュー参加者となった。TDCレベルではPEA、校長、副校長などの学校運営関係者、県レベルではCPEA、クラスター・ヘッド、DEM等が参加者となった。

表10:フォーカス・グループ・インタビューの対象初等学校

パイロット・プロジェクトの組み合わせとグループ分け	都市部学校	農村部学校
グループ6:建設プロジェクトとデータ精度に関する研修	1. カタベイ - Chikale 2. ムチンジ - Lombwa	1. カタベイ - Mlare 2. ムチンジ - Sunama
グループ5:現職教員再研修及びDEM研修	1. チシ - Kalinganya 2. ムチンジ - Matuwamba	1. チシ - Mtuwanjovu II 2. カタベイ - Nkwali
グループ4:啓発キャンペーン、衛生改善、現職教員再研修	1. カタベイ - Bandawe 2. チョロ - Luchenza	1. チョロ - Konzalendo 2. マチンガ - Kayuni
グループ3:机・椅子の調達と現職教員再研修	1. サンジェ - Chigumukire 2. マチンガ - Chinduzi	1. チシ - Mtsiransembe 2. チョロ - Mberenga
グループ2:啓発キャンペーン、トイレ・井戸建設	1. マチンガ - Liwonde 2. ムチンジ - Bua	1. マチンガ - Mikachu 2. チョロ - Mpinji
グループ1:パイロットによるインプットがほとんどなかった	1. サンジェ - Bangula 2. サンジェ - Nyamadzere	1. チシ - Nyanga 2. サンジェ - Mtawira

表11:フォーカス・グループ・インタビューの対象中等学校

パイロット・プロジェクトの組み合わせとグループ分け	CDSS	CSS
グループ6:学校建設と机・椅子の調達	1. カタベイ - Maula 2. カタベイ - Tukombo	
グループ5:教科書配布、現職教員研修、机と椅子の調達	1. チョロ - Mtambanyama 2. チョロ - Bvumbwe	
グループ4:データ精度に関する研修、机と椅子の調達	1. チシ - Mawiri 2. ムチンジ - Bua	
グループ3:理科教材、机・椅子の調達	1. マチンガ - Chinkwezule 2. チシ - Kayoyo	
グループ2:ほとんどインプットがなかったCDSS	1. サンジェ - Mtowe 2. サンジェ - Magoti	
グループ1:ほとんどインプットがなかったCSS		1. マチンガ - Puteya 2. ムチンジ - Ludzi Girls'

フォーカス・グループ・インタビュー結果の分析に当たっては、1)初等・中等学校について県別の分析と2)初等・中等学校についてプロジェクト組み合わせのグループ別の分析を試みた。表10ではグループ1、表11ではグループ1と2がパイロットによるインプットをほとんど受けないコントロール・グループである。

フォーカス・グループ・インタビューでは、学校運営や施設や授業の質、教員の技術レベル、児童の積極性、住民坂等の項目についてレーティング(0から5までの6段階)が行われた。すべてのパイロット県で、3以上の評価がなされた項目数が、ベースラインから終了時評価にかけて増加した(サンジェは7から11、チョロは9から10、ムチンジは4から13、マチンガは6から13、チシは7から12)。県行政官やTDCレベルの評価結果からは、学校運営に対する評価が高く、ほとんどの項目に対して3以上の評価がなされた。

現職教員研修に関するデータは、対象グループが恐らくは他ドナーや教育省などからの研修を受けていることも関係したためか、パイロット・プロジェクトで研修を受けていないグループでも、受けたことがあるとして回答がなされており調査結果に混乱をきたした。パイロット・プロ

プロジェクトの前後でもっとも大きな変化があったのは、コミュニケーションに関するレーティング結果である。どのパイロット県でも、レーティングが向上した。PMT やタスクフォースを通して、県や学校、住民、他分野間の活動を行ったことにより、縦横のリンケージが広がり、かつ強まったことが伺える。

DEP の活用に関しては、大部分のケースで、パイロットの前後を比較して多少なりともレーティング結果が上がっている。ただし、DEM 事務所や学校でどのように DEP が活用されたかは不明である。教員によりデータ収集ツールの利用には大きな改善が見られ、大部分が平均以上のレーティングとなった。また、SMC の活動が強化された様子もレーティングの結果から伺えた。

## 7.6 パイロット・プロジェクト終了時評価から得られた教訓と留意点

- (1) パイロット6県のうち、カタベイとムチンジのみが教室建設をパイロットとして実施した。カタベイはベースライン時より一教室当たりの児童数は多くなく、終了時評価ではさらに改善が見られた。一方、ムチンジはベースライン時には6県中最悪の指標であり、終了時評価では128.28:1と改善されたものの、まだ高い数値である。ただ、教室環境の改善ということでは、パイロットは多少の貢献をしたものと言えよう。
- (2) 達成度テストの結果を見ると、教室建設を行ったカタベイとムチンジは、教員の成績が向上しており、これはチシも同様である。チシはNIPDEPのパイロットでは教室建設を行っていないが、DfIDによる大規模な教室建設プロジェクトが実施されている。達成度テストの教員の成績が向上していることを見る限りでは、学校建設により教員のモチベーションが上がり、成績向上に繋がったと言えよう。ただし、カタベイ、ムチンジ、チシのいずれにおいても、教室建設プロジェクトが児童や生徒の成績向上に即、繋がることはなかった。
- (3) 今回のパイロット・プロジェクトは、県教育行政官のプロジェクトの計画・運営能力向上に優先度を置いて実施したため、パイロットによって生じるインパクトを効果的に測るようには設計されていなかった。プロジェクト規模は小さく、タイプもばらばらであり、サイトは点在していた。また、他ドナーやNGOプロジェクトとの重複もあった。このため、地域（ゾーンやクラスター）の初等教育や中等教育の質の向上などにどの程度貢献したかを測ることはできなかった。パイロットの目的をインパクトを測って、教訓を得ることとするのであれば、次回はそれに適したパイロット及び評価デザインを行うことが必要である。

## 第8章 NIPDEPチーム及びマラウイ国専門家によるNIPDEPのキャパシティ・ディベロップメント評価

### 8.1 手法、実施体制と実施スケジュール

中央、地方（ディビジョン、県）レベルの教育行政官のキャパシティ・ディベロップメントは、NIPDEPの主な目的の一つであった。キャパシティ・ディベロップメントの直接的対象グループは、1)教育省のカウンターパート、2)コア・トレーナー（ディビジョン・プランナー）、3)33教育県のDPT、4)パイロット県6県のPMT及びタスクフォース・メンバーであった。NIPDEPのプログラム目標や中長期目標、キャパシティを測る指標を示すロジカル・フレームワークを表12に示す。

表 12: NIPDEP のロジカル・フレームワーク(2005年8月現在)

プログラムの要約	指標	指標入手先	主要な外部要因
<b>長期上位目標:</b> - マラウイ国の初等・中等教育において質・量両面で持続的開発が進む。 - EFA及びMDGs(普遍的初等教育)が達成される。 (PIF目標に合致)	- 全国卒業資格試験の合格率 - 児童・生徒の成績 - 就学率 - 中退率	- 全国卒業資格試験の結果 - EMIS - スクールセンサス	- 教育省が引き続きDEPとNDEPを支援する。 - 地方分権化政策が引き続き推進される。
<b>中期上位目標:</b> - 地域のニーズを反映して作成・更新されたDEPに基づいて、初等・中等教育の改善が進められる。	- 国家教育セクター計画、関係省庁、ドナーやNGOによるDEPの役割への認識 - DEP及びNDEPの活用度 - DEPに基づいて実施されたプロジェクトとその成果 - 県教育セクターへの予算の流れと開発資金の利用状況	- NIPDEPにおけるキャパシティ・ディベロップメントへのアセスメント - パイロット・プロジェクトのインパクトに対するベースライン、中間評価、終了時評価 - DEMによるパイロット・プロジェクト・インパクト調査 - EMIS及びスクールセンサス	- MPRSPやMEGSに沿って、教育改善、人材開発が優先される。  - コア・トレーナーやDPTのメンバーが急に異動しない。 - 他ドナーやNGOにDEPが理解、支援される。
<b>NIPDEPプログラム目標:</b> - 県教育行政官の、データ管理、DEPの作成・更新、実施、モニタリング、マーケティング、資金調達能力が向上する。 - 教育省及びディビジョン事務所に県のDEP更新及び実施体制を支援するためのメカニズムが確立、強化される。	- 更新されたDEPの質 - 県教育行政官の以下の項目における能力 a. データ管理 b. DEPの更新とマーケティング c. NIPDEPパイロット・プロジェクトにおける実施、財務管理、住民動員 - 教育省及びディビジョンの行政官の、DEP更新及び実施に対する理解度、財政面、技術面での支援体制		
<b>活動:</b> - 33教育県と更新ワークショップを通してDEPを更新する。 - 6パイロット県とパイロット・プロジェクトを実施する。 - 教育省及びディビジョン、関係機関とNDEPを作成する。	<b>投入:</b> - ステアリング・コミッティ - テクニカル・コミッティ - コア・トレーナー - DPE及びPMT、タスクフォース・メンバー - 住民 - NIPDEP調査団 - パイロット・プロジェクト、ワークショップ、技術調査実施のための資金 - NIPDEP事務所運営費		- 教育分野のステークホルダーがDEPの更新・実施に協力する。

キャパシティ・ディベロップメントに対するアセスメントは、対象グループによる自己能力評価質問票と、DEP に対してはNIPDEP メンバーとコア・トレーナーによるレーティング結果に基づいて行われた。自己能力評価質問票調査の実施スケジュールを表 13 に示す。

表 13: 自己能力評価質問票調査の実施スケジュール

調査名	実施時期	DEP ワークショップとのタイミング
1. 事前調査	2004 年 7 月及び 8 月	第 2 回 DEP 更新ワークショップの前及び実施中
2. 第 1 回フォローアップ調査	2004 年 11 月及び 12 月	第 2 回 DEP 更新ワークショップ終了後
3. 第 2 回フォローアップ調査	2005 年 5 月及び 6 月	NIPDEP のインパクト調査実施時期

キャパシティ・ディベロップメント評価の目的は以下の通りであった。

- (1) 県及びディビジョン・レベルの教育行政官に対するNIPDEPによるキャパシティ・ディベロップメントの達成状況、インパクトを測る。
- (2) NIPDEPによって改善した地方教育行政官の能力が持続し、かつ今後も強化されていくように、また教育省やドナーによる技術協力プロジェクトを実施するに当たっての教訓や提言を作成する。

## 8.2 DEP 更新によるキャパシティ・ディベロップメント

DEP 更新ワークショップに対する評価質問票への DPT からの主な意見は以下のように取り纏められる。

- (1) DEP策定の手法や手順などDEP更新ワークショップで受けた研修内容は、DPDやDEMが県レベルのDDP及びセクタープランを作成する際に活用でき、有益である。特に、DEMはこれまで計画策定に携わってこなかったが、今後地方分権が進む上ではセクタープランを立てることが必要となり、研修で学んだことが役立てられる。
- (2) 参加者からのワークショップの構成や進め方に対する評価は、大体、5段階評価で、3か4が多く、中には5の評価も見られた。ワークショップにおいて、自分でDEPを更新する自信がついたとしている。
- (3) 今回のワークショップでは、特に個々の活動単位をベースとして予算計画を立てる手法を取り入れ、オリジナルのDEPで問題となった非現実的な予算計画を立てることや、予算作成に長い時間をかけることを避けようとした。第3章でも述べたとおり、パイロット県では大きな改善が見られたが、ノンパイロット県ではまだすべて改善されたとは言えない。
- (4) DPTの中にDoFがいることでよりDDPや県レベルのセクタープラン作成の状況に近くなり、人材や専門性の有効活用ができた。さらに、教育分野の計画策定にDAメンバーとDEM事務所のスタッフが協力することで教育開発への理解が深まった。

第 2 回 DEP 更新ワークショップ中に NIPDEP チームとコア・トレーナーによって行われた DEP のレーティングの結果を表 14 に示す。5 段階評価のうち、4 に当たる「Good」には 135 ポイントと最も多くの票が集り、続いて 3 の「Average」に 105 ポイント、2 の「Poor」に 25 ポイント、5 の「Very Good」に 19 ポイントが集った。全体として、第 2 回ワークショップで作成された DEP は平均かそれ以上の質が保たれたと判断してよいが、ただ、DPT メンバーの異動が多いことが不安材料として残る。県レベル、ディビジョン・レベルの教育事務所内で、研修を受けたスタッフによる内部研修や、マニュアルの共有化によって、ワークショップで学んだ手法やノウハウが技術移転されることが重要である。

項目別に見ると、DEP 第1章のビジョン・ステートメントや、第2章の社会開発概況、教育の達成状況などを述べるころでは、「Good」や「Very Good」が多く、DPT にとって現状分析など作成しやすい部分であることが分かる。問題分析から優先度付け、戦略策定にいたる論理的な流れについても改善が見られ、「Good」のポイントが高いが、ノンパイロット県の DEP については必ずしも当てはまらない。

DEP の文書としての明確さも、「Good」や「Very Good」があり、オリジナルより改善が見られた。特に、DPT メンバーの中でコンピュータを使える人材が増えており、オリジナル作成時にはほぼ全ての DPT が手書きで DEP を作成し、JICA 調査団やオペレーターが打ち込んでいたことから大きな進歩が見られた。予算計画の正確さや、現実的であるかどうかについては、「Average」が最も多く、「Poor」や「Very Poor」もあり、改善の方策を検討する必要がある。

表 14: 第2回 DEP 更新ワークショップにおける DEP レーティングの結果

チェック項目	Very Poor	Poor	Average	Good	Very Good
1. ビジョン・ステートメント	0	0	0	17	5
2. 社会開発概況	0	0	3	17	2
3. 教育分野の達成状況	0	1	12	8	2
4. ステークホルダー調査の取り纏め	0	2	8	9	3
5. PIF 目標とのギャップ分析	0	0	10	11	1
6. 4 から 5 への論理的流れ	0	2	9	10	1
7. 第1章から第3章までの関連性	0	1	13	9	0
8. 予算計画の精度	1	4	13	3	1
9. 実施スケジュールが現実的か	2	5	8	6	1
10. 資金調達計画が現実的か	1	7	8	6	0
11. DEP 全体の論理的流れ	0	0	6	16	0
12. データ分析・計算の正確さ	0	3	10	8	1
13. 文書の簡潔・明瞭さ	0	0	5	15	2
ポイント合計	4	25	105	135	19

参加者の自己評価について、第2回ワークショップの前、後、インパクト調査実施の3回に亘って調査した。第2回ワークショップ前の調査では、ノンパイロット県の研修参加者のうち 40.4% が自分のデータ収集及び分析能力が「Good」であると自己評価し、31.1% が自分の DEP 作成及び更新能力が「Good」であると評価した。これらの数値は、第2回ワークショップ後の調査では前者が 45.9%、後者も 44.8% と増加したが、2005 年 6 月のインパクト調査時には前者が 28.2%、後者が 32.5% と減少した。ワークショップ直後はかなり自信があったものの、多少時間を置くと、自分の能力が不十分であることが認識されたということであろうか。一方、DEP に基づく教育サービスに関する能力は、第2回ワークショップの前から後、そしてインパクト調査実施時にかけて 34.5%、37.2%、46.8% と徐々に増加した。DEP の作成を通して、教育行政官としての自分の任務の確認、さらにその任務の質の向上などが図られているものと考えられる。なお、この自己評価はマーケティング・フェア実施前に行っており、彼らの DEP マーケティングに対する自己評価は含まれていない。

### 8.3 パイロット・プロジェクトによるキャパシティ・ディベロップメント

パイロット県 6 県の PMT メンバー 81 名、タスクフォース・メンバー 81 名に対して自己能力評価票による調査を 3 回実施した (表 13 参照)。自己能力評価結果によると、どの PMT やタスクフォースも、パイロットの実施を通して、プロジェクト管理能力全般が大きく向上したと評価してい

る。フェーズⅠ及びⅡと2期に亘ってプロジェクトを計画、実施、モニタリングしたことで、メンバーの多くが、プロジェクト管理に必要なステップの多くの活動を実施することができると回答するようになった。これらのメンバーは、データ収集や管理、計画、報告書作成、ファシリテーション、調整能力なども向上したと評価している。

パイロット・プロジェクトを通して、県レベルにこうしたプロジェクト管理能力の基礎ができたこと、行政官の間に自信が生まれたことは確かであろう。6県の中でも、ムチンジ、マチンガ、チョロの行政官は、他県に比べて自分の能力が大きく向上したと評価したケースが多かった。調達プロジェクトの手順やモニタリングについては、どの県も能力が向上したとしている。特に、マチンガ、チシ、ムチンジではニーズアセスメントの能力が向上し、さらに全県で住民参加の推進能力が向上したと評価している。ただ、対象サイトの選定や入札などプロジェクトの入り口の業務は全員評価が低かった。

調査は、フェーズⅠ終了後、フェーズⅡ終了直後、インパクト調査時の3回行ったが、この3回の間の自己能力評価結果の変化は、あまり明らかでない。現職教員研修の実施や、DEP改訂、教育データ管理、PMTやタスクフォース業務の実施には最初から高い評価がなされていることが多かった。これは、評価としては必ずしも適当ではないが、彼らのDEPやパイロット・プロジェクトへの高い関心とオーナーシップの表れとも取れるのではないかと。建設プロジェクトの実施や、マーケティング能力については、自己評価点は全般的に低かった。

#### 8.4 県行政官の行政能力におけるキャパシティ・ディベロップメント

パイロット県では、パイロット・プロジェクトの実施を通して、DEM事務所の監督、調整能力が大きく向上したと評価した。特に、ムチンジとチョロにおけるDEM事務所への評価が高い。一方で、ごく僅かではあるがリーダーシップなどに欠ける面があるとの評価もあり、管理能力の向上や、人事異動があってもある程度事務所内の体制が保てるなどの体制整備が必要と考えられる。

DEM事務所とのコミュニケーションや事務所からの情報提供についても、PMTやタスクフォース・メンバーは高い評価をしており、上記と同様、ムチンジとチョロの評価が高かった。パイロット・プロジェクトの経験を通じて、DEM事務所は、ゾーン、学校、住民など、県内のステークホルダーとの連携体制の基礎を築きつつあると言えよう。また、PMTの活動などを通して、PEAのモニタリング能力の高さも評価されている。SMCについても啓発キャンペーンへの参加や、調達プロジェクトや建設プロジェクトへの協力により、50%近くが能力が向上したとしている。学校運営の意思決定への参加や、施設や機材の維持管理などに参加することによって、住民の教育に対する関心が高まることが期待される。

PMT及びタスクフォース活動については、県とステークホルダー間のコミュニケーション、連携が良くなったとの回答が多かった。ただし、県とディビジョン、DEMとDAとの連携はよいが、学校や住民までは情報が伝わっていないとする声も一部あり、今後の改善が望まれる。

#### 8.5 キャパシティ・ディベロップメント評価から得られた教訓と留意点

- (1) NIPDEPにおけるキャパシティ・ディベロップメントは、「理論」に関する研修だけでなく、データ収集や分析、計画作成やその計画に基いてプロジェクトを実施するなど「実践」を伴うキャパシティ・ディベロップメントを行っており、そうした成果が行政官の間に現れているものと思われる。
- (2) 全国ではコア・トレーナーの役割、県レベルではDEMとDPDを中心としたDPTの役割が大きく、彼らのリーダーシップが各県のチームワークや活動成果のレベルに反映されるケースが多い。
- (3) DEP作成や更新は現在5日間のワークショップで実施されているが、特に予算計画などでは



慣れない計算や作表に時間がかかることから（特にノンパイロット県）、もう少し長めの研修とすることが望まれる。

- (4) 県教育行政官の異動が激しく、オリジナルのDEP作成時からのDEMは、現在33県中3名しか残っていない。マニュアルの活用、県教育事務所内でのDEP更新ノウハウの技術移転などを行い、組織としてノウハウを蓄積する体制をとることがDEP研修の成果の持続性を保つために不可欠である。
- (5) DPTの中に、DEMを中心とするDEM事務所のスタッフとDPDを中心とするDAスタッフが入っていることから、DEP作成の効率化が図れる上に、県レベルでの教育開発への理解も深めることが可能となった。

## 第9章 結論と提言

### 9.1 結論

NIPDEP の成果とインパクトを表 15 に取り纏める。

**表 15: NIPDEP の評価結果**

評価の視点	評価結果サマリー		
(1) 達成度	<p>マラウイ国教育省と JICA が 2002 年 10 月に署名した S/W に示される NIPDEP に期待された成果は、成果の質に改善の余地はあるものの、ほぼ達成された。</p> <p>1) NIPDEP によって作成された文書は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 33 教育県の更新 DEP</li> <li>- 全国地方教育支援計画 (NDEP)</li> <li>- DEP 更新マニュアル</li> <li>- NIPDEP パイロット・プロジェクト更新マニュアル</li> <li>- NIPDEP パイロット・プロジェクト事後評価ガイドライン</li> </ul> <p>2) キャパシティ・ディベロップメントによる成果は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 9 名のコア・トレーナーのデータ管理、計画策定、ファシリテーション、モニタリング、評価、報告書作成能力が向上した。</li> <li>- 33 教育県の DPT (県行政官) メンバー約 140 名が、DEP の更新及びマーケティングについて研修を受けた。</li> <li>- パイロット 6 県の PMT 及びタスクフォース・メンバー約 500 名がプロジェクトの実施・モニタリングについて研修又は OJT を受けた。</li> </ul> <p>3) パイロット・プロジェクトによる成果は下表の通り。</p>		
	フェーズ I (2003 年度)	フェーズ II (2004 年度)	合計
研修を受けた教員数	3,330 名	1,850 名	5,180 名
研修を受けた SMC/PTA メンバー数	970 名	1,760 名	2,730 名
教室建設数	8 棟(16 教室)	7 棟(14 教室)	15 棟(30 教室)
教員住宅建設数	13 戸	5 戸	18 戸
理科実験室建設数	1 棟(2 教室)	1 棟(2 教室)	2 棟(4 教室)
トイレ建設数	20 棟(80 室)	19 棟(76 室)	39 棟(156 室)
井戸建設数	3 本	2 本	5 本
養殖池建設数	--	3 カ所	3 カ所
教科書配布数	5,170 冊	3,410 冊	8,580 冊
机・椅子調達数	1,400 セット	1,490 セット	2,890 セット
理科教材調達数	12 セット	15 セット	27 セット
(2) 妥当性	<p>1) NIPDEP は、地方分権化を進める上で重要な役割を果たす DEM 等の県レベル行政官の能力向上を図っており、政府の地方分権化政策に対して妥当性が高い。</p> <p>2) DEP 更新や NDEP 作成に当たっては、ビジョン 2020、MPRSP、MTEF、MEGS、国家 HIV/AIDS 戦略などを参照し、国家政策、戦略に対して妥当性を有する。</p> <p>3) 国家教育セクタープラン (ドラフト) について、予算計画では DEP 更新が政府の活動として取り上げられた。本文中で DEP や NDEP の重要性が述べられる必要があるが、セクタープランとの整合性は取られつつあると言える。</p> <p>4) NIPDEP は県レベルの予算計画作成、財務管理能力の向上を目指し、セクタープランに基づき直接財政支援を行う他ドナーの動きを支援している。</p>		

評価の視点	評価結果サマリー
(3) インパクト	<p>1) 現在作成中の国家教育セクタープラン（ドラフト）では、DEP 更新が教育省と県によって定期的に行われるべき業務として予算計画に記載された。</p> <p>2) DEP はその第 2 章に各県の最新のスクールセンサス情報と分析を載せており、EMIS の県レベル最新版としての機能を発揮し、ドナーや NGO などに活用されつつある。</p> <p>3) DEP 更新の手順やノウハウは DEM を中心とする DPT に理解された。ただし、DEP の質（特に予算計画）はまだ改善の必要がある。</p> <p>4) DEP に対する県行政官のオーナーシップは、2 年間に亘るワークショップとマーケティング・フェアの実施により高められた。</p> <p>5) NIPDEP チームとマラウイ国側教育専門家チームによって実施したパイロット・プロジェクト終了時評価では、県ごとの課題や阻害要因などを明らかにできたが、パイロット・プロジェクトのインパクトや、アプローチの組み合わせにより効果の違いなどを明らかにすることができなかった。</p> <p>6) パイロット・プロジェクトの規模は小さく、マラウイ国全体の教育サービスの向上への貢献度は明らかではないが、NIPDEP 実施中の教育指標の変化は以下の通りであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- マラウイ国の総就学者数は、2000 年の 3,009,623 人から 5.2% 増加して、2003 年には 3,166,786 人となった。ただし、この間の年人口増加率 3% (UNDP) には追いついておらず、未就学人口が増えたこととなる。</li> <li>- PLSCE、JCE、MSCE 等の全国卒業資格試験の合格率は、パイロット県で増加を示した。ただ、増加はしているものの、増加した値が未だ全国平均以下の県もある。</li> <li>- パイロット県の一教室当たり児童数は、カタベイとチョロを除いて改善した。ムチンジ、マチンガ、チョロは PIF 目標 80:1 より高い値である。</li> <li>- 有資格教員一人当たりの児童数は、どの県でも低下している。これは HIV/AIDS による教員の死亡率が増加したためとも言われている。</li> </ul> <p>7) パイロット県の県行政官について、パイロット・プロジェクトの実施により、データ管理、プロジェクト形成、計画作成、実施、モニタリング、財務管理などの能力が図られ、パイロット・プロジェクトをやり遂げたことによって、自信、リーダーシップなどが育成された。</p> <p>8) パイロット・プロジェクト中、住民参加が積極的に進められ、住民が共に働く機会が与えられ、プロジェクトや建設物に対するオーナーシップが強化された。</p> <p>9) パイロット・プロジェクトでは、ジェンダー配慮や女子教育の重要性、HIV/AIDS 対策、生計向上等のテーマも取り上げられた。インパクトはまだ小さいが、マニュアルができたり、人材が育成されたり、地域の中に話し合いの基盤が形成された。</p>
(4) 効率性	<p>1) DEP 更新は、当初計画どおりに実施された。</p> <p>2) 最新の EMIS データは入力が遅れていたために、DEP 更新時には使用できなかった。このため、DEM 事務所に最新のスクールセンサス・データを持参してもらうことで対応した。</p> <p>3) DPT には DA の DPD や DoF 等、これまで計画作成や予算計画に携わってきたメンバーを入れることで、作成業務の効率化が図れると共に、出来上がった DEP への DA による支援も保証された。</p>

評価の視点	評価結果サマリー
	<p>4) パイロット・プロジェクトは建設、調達、研修、啓発キャンペーンなどのタイプ別に個別に計画され、対象サイトもばらばらであったことから、活動を組み合わせることで相乗効果を狙うようなことはなされなかった。</p> <p>5) 現職教員研修や調達プロジェクトはほぼ当初計画どおり実施されたが、建設プロジェクトは、当初見積りの甘さ、建設サイトが遠隔地であり、かつ点在していたこと、マラウイ国通貨が弱くなったこと、セメントの不足と価格上昇、現地建設業者の経験・能力不足などから大幅に遅れるケースがあった。ただし、いずれも最終的には建設され、パイロット県にとってよい学習の機会となった。</p> <p>7) NDEP 作成は当初スケジュールより遅れた。教育省の担当者などから積極的な参加が得られず、彼らに NDEP の役割が理解されなかったこともあって、初稿は NIPDEP チームのみで作成し、修正を行政官との協議で行った。</p>
(5) 持続性	<p>1) DEM の DEP 更新能力はある程度向上したが、DEM の異動は激しく、オリジナルの DEP 作成時から DEM として参加しているのは現在僅か3名しかいない。持続性を高めるためには、指導員としてのコア・トレーナーや更新マニュアルをリソースとして活用し、また DEM 事務所内でも技術移転を図るなどの体制作りが進められる必要がある。</p> <p>2) NIPDEP の成果の持続性を高めるためには、教育省計画局だけでなく、初等教育局、中等教育局などの実施に係る部署の積極的参加が未だ不足している。</p> <p>3) 教育省計画局は、NIPDEP や DEP に対するオーナーシップを強化する必要がある。また、DEP 活用のためのドナー調整や資源配分などにおいては、リーダーシップに欠けている。</p> <p>4) コア・トレーナーは、NIPDEP 実施中異動もなく、プロジェクトの実施に大きく貢献した。今後も、DEP 更新、NDEP 活用の中心メンバーとして活躍が期待される。教育省では、彼らの待遇面などにおいてインセンティブを考慮する必要がある。</p> <p>6) NIPDEP の成果を効果的に活用するためにも、教育の地方分権化が適切に進められ、また、中央政府から県への予算フローが確立され、早期に、実際に予算が県に送られることが重要である。</p>

## 9.2 提言

DEP と NDEP の活用に関連して、教育省の体制強化に関する提言は以下の通りである。

- (1) 2005年6月時点で作成された国家教育セクタープランは、予算計画にDEP更新が載せられているものの、その本文には、教育分野の地方分権化が書かれておらず、このためDEPやNDEPについて触れられていない。教育省では、マーケティング・フェアにおける県教育行政官、ドナー、NGO等の積極的反応などを踏まえながら、セクタープランの本文において、DEPとNDEPの位置付け、役割、活用の方向性などを明示して、DEP活用体制を整えるべきである。
- (2) 教育省では、現場ニーズの意見を反映し、ボトムアップ・アプローチで作成、更新されたDEPの流れを尊重し、今後も更新、実施活動を積極的に支援することが重要である。DEPの質の向上、マーケティング、実施、モニタリング、評価については、県レベル行政官の更なる能力向上が必要と考えられ、JICAによる継続的な技術協力が望まれる。教育省計画局では、DEP更新ワークショップやDEPマーケティング・フェアを、教育開発について、県やドナー、NGOと話し合うプラットフォームとして活用するべきである。

- (3) 教育省では、今後の教育開発を効果的に進めるためにも、中央、ディビジョン、県レベルでのリーダーの素質がある者を把握し、国内外でのリーダーシップ研修やマネジメント研修などに参加させるなどして、人的資源の開発に努め、さらに待遇等を考えて、優秀な人材を確保するためのインセンティブを早期に改善する必要がある。特に、県レベルにおける教育改善現場でのリーダーを積極的に育成することが急務である。

JICA 支援により NIPDEP の後継案件として実施が予定されているプロジェクトに対する提言は以下の通りである。

- (4) 後継案件においても、NSMMP及びNIPDEPを通して育成してきたDEPに関する能力向上やオーナーシップ強化を柱として、「実施しながら学ぶ」アプローチでキャパシティ・ディベロップメントを行っていくことが望まれる。DEP更新では、今回のマーケティング・フェアの経験を踏まえて、マーケティングや資金調達、ドナー調整などの研修やOJTを増やしていくことも考えられる。DEPを更新後は、責任機関である教育省計画局やコア・トレーナーとDEPの主要戦略等について県教育行政官が説明し、協議する場を設けることも有益と考える。また、DEM事務所やDAの権限委譲後の役割を確認し、その役割にあった能力が備わっているかを評価し、同時に、中等学校のコスト・センターとしての機能を強化するための研修の実施についても検討が必要であろう。
- (5) 後継案件も、実践面でのキャパシティを強化するために小規模プロジェクトの実施が含まれることが予想される。この場合、プロジェクトのプロセスから教訓を得たり、成果の質を高めたり、インパクトを明らかにするためには、対象サイトをある程度集中させるか、建設や研修、啓発キャンペーンなどのタイプの違うプロジェクトを組み合わせる相乗効果を狙うことなどが必要となる。特に、建設プロジェクトの質を高め、かつスケジュール通りに業務を進めるためには、適切にモニタリングが行われることが不可欠である。後継案件では、小規模プロジェクトを実施する対象県を3県程度に絞り、モニタリング強化を図っていくことが望まれる。
- (6) 現職教員研修や啓発キャンペーン・プロジェクトを実施する場合には、NIPDEPで実施された研修活動を、教育省、パイロット県、MIEからなるチームでレビューし、成果や阻害要因、教訓などを整理しなおすことが必要であろう。また、パイロット県によってはガイドラインやマニュアルなどを作成しているところもあり、こうしたリソースの共有を図ることも重要である。研修プロジェクトでは、事前の研修ニーズアセスメントを適切に行って、対象者を選定し、研修プログラムを作成することの重要性が確認された。後継案件では、研修プロジェクトを計画する際に、DEPの問題分析や計画プロジェクトの部分をより活用して、総合的な計画が立てられるように工夫することが効果的ではないか。これによって、供給側からの研修計画ではなく、需要者サイドに立った研修計画の作成が可能となろう。
- (7) 調達プロジェクトにおいても、ニーズアセスメントは重要である。後継案件では、学校運営や行政の通常業務に必要な資機材、開発プロジェクトに必要な資機材を分類し、一度、初等・中等学校で必要とされる機材や教材調達に詳しい専門家から、ニーズアセスメントのポイントに関するアドバイスを受けることも必要と思われる。対象学校の選定、サプライヤの選定、調達する資機材の技術レベル、使用方法や維持管理に関する研修、活用方法や頻度、設置場所の環境、セキュリティ、消耗品の購入体制、維持管理体制など、ニーズアセスメントの段階から考慮されるべき問題は非常に多く、これらを考慮しないと、効果が上がらないか、持続性のないプロジェクトとなってしまう恐れが強い。調達プロジェクト実施のためのガイドライン作成も考えられる。
- (8) 建設プロジェクトでは、調達プロジェクトよりさらに複雑な手続きが入り、専門的なモニタ

リングも重要となる。NIPDEPでは、住民参加を積極的に取り入れ、オーナーシップを高めることに効果が見られた。ただし、住民が集めてくる原材料の質を確保すること、住民参加のタイミングを彼らの社会・経済活動を考慮に入れて計画することなど、改善点は多い。建設プロジェクトの運営面では、1)ニーズアセスメント及び社会調査を適切に行うこと、2)教育省、他ドナー、NGOの間で連携を図り、活動の重複を避けること、3)サイト選定の際には、モニタリングの効率やコスト、質の確保を考慮に入れる必要があること、4)県内でのプロジェクト進捗状況に関するコミュニケーションをさらに強化すること、5)建設基準や仕様を再検討すること、6)DEPやプロジェクト形成に当たってスケジュール内で完成する現実的な計画を作るよう強調することなどが留意点として挙げられる。

- (9) NIPDEPパイロット・プロジェクトを通して、建設プロジェクトだけ、或いは調達プロジェクトだけを行うのではなく、SMC強化や啓発キャンペーン、現職教員研修などうまく組み合わせ総合的に行ったほうが効果や持続性が高いことを学んだ。後継案件では、さらに教育分野内の協力だけでなく、技術教育や職業訓練、ライフ・スキルなどを学校で取り入れることを検討し、農業や水、保健・衛生など他セクターと積極的に協力することが望ましい。ステアリング・コミッティやテクニカル・コミッティに他セクターの関係省庁を入れることによって、連携体制を取っていくことも必要であろう。
- (10) NIPDEPでは、他ドナーとの調整を心がけてきたが、NIPDEP側からの発信はあっても、ステアリング・コミッティでの発言を除くと、他ドナー側からの発信はあまり積極的ではなかった。ただ、NIPDEPの最終段階で行ったマーケティング・フェアでのドナーやNGOが見せた関心は非常に大きかったことから、後継案件では、こうした機会を活用し、DEPをドナーやNGO連携の基本文書として位置づければ、教育省を支援しつつ、ドナー連携においてJICAがリーダーシップをとっていくことも可能となろう。
- (11) モニタリングと評価は、プロジェクトの成果を上げ、持続性を高める上でも重要な役割を果たす。特に、評価について、NIPDEPでは、DEMによるインパクト調査、再委託によるベースライン、中間評価、終了時評価、キャパシティ・ディベロップメントに関する評価の3種類の評価を組み合わせで行ったが、必ずしも、パイロット・プロジェクトのインパクトを評価できたわけではなかった。プロジェクトのデザイン、評価のフレームワーク、指標の取り方、サンプルの取り方などについて、NIPDEPで行った評価をレビューし、後継案件の評価のあり方を検討することが必要であろう。また、教育省計画局内にはモニタリング・評価ユニットが設置された。彼らと協力して、DEPやNDEP、国家教育セクタープランのモニタリング、評価体制についても検討し、実践していくことも重要であろう。



添付資料





添付資料1(1): 全国、デビジョン、パイロット県レベルの初等教育の現状(2000年・2003/2004年)

指標	全国		北部デビジョン(NED)		中東部デビジョン(CWED)		中西部デビジョン		南東部デビジョン(SEED)		シロネデビジョン(SHED)		南西部デビジョン(SWED)			
	2003/04	2000	NED 2003/04	Northern Bay 2003/04	2003/04	2000	CWED 2003/04	2003/04	2000	SEED 2003/04	2000	SHED 2003/04	2003/04	2000	SWED 2003/04	2000
初等学校数	5,100	4,639	1,194	163	122	965	134	112	184	176	144	499	187	98	604	103
教員数	34,707	30,537	8,226	1,040	977	5,367	881	783	7,864	1,893	872	4,128	1,229	1,266	4,102	729
常勤教員数	27,356	24,108	5,789	687	671	3,462	651	555	6,344	896	786	3,774	1,094	1,075	3,502	597
有資格者の割合	78.8%	78.9%	69.4%	66.1%	68.7%	64.5%	71.9%	70.6%	81.4%	80.7%	71.7%	91.4%	89.0%	84.9%	85.4%	81.9%
教員数	3,166,786	3,009,623	501,780	71,995	68,303	518,068	52,296	60,347	794,981	188,832	91,249	419,846	151,312	154,440	416,598	53,405
男子児童の割合(%)	1,590,193	1,554,287	256,096	37,195	31,994	259,483	25,362	30,318	391,397	58,821	46,902	210,232	74,828	80,246	213,826	29,244
女子児童の割合(%)	1,576,593	1,455,336	245,684	35,804	31,309	259,585	26,934	29,829	403,184	59,811	44,344	209,614	76,484	74,194	202,772	24,161
教員数	43,952	47,682	7,877	873	1,038	7,326	808	915	11,411	1,526	1,526	4,851	1,749	2,139	6,589	667
男性教員の割合(%)	27,102	29,596	5,421	649	755	5,046	604	680	8,283	1,049	1,038	3,448	1,201	1,453	3,186	549
女性教員の割合(%)	16,850	18,086	2,456	224	284	2,280	215	235	3,128	487	488	1,403	548	686	3,403	118
有資格教員数	19,508	24,487	3,461	445	580	3,096	293	516	4,774	711	2,646	554	410	2,229	3,294	362
有資格教員の割合(%)	44.4%	51.4%	43.9%	51.0%	55.8%	42.3%	36.3%	56.4%	41.8%	48.8%	47.3%	45.9%	49.3%	48.5%	50.0%	54.2%
教員一人当たりの児童数	72	63	64	84	66	71	65	66	76	66	60	87	87	72	63	80
有資格教員一人当たりの児童数	162	132	145	164	118	167	178	117	166	138	127	195	188	176	148	116
一教員当たりの児童数	91	98	61	70	70	97	59	77	145	92	105	102	102	122	102	73
留年者数	595,146	450,439	98,641	12,839	9,771	91,877	10,333	8,066	147,971	21,881	13,539	102,844	21,054	11,364	81,261	30,772
留年率(%)	18.8%	15.8%	19.7%	17.6%	14.3%	17.7%	19.8%	13.3%	18.6%	20.9%	14.8%	19.9%	20.6%	13.4%	19.4%	20.3%
中途退学者	345,541	301,248	45,788	5,330	5,095	55,194	6,844	5,839	85,687	12,283	9,978	64,477	14,487	9,404	54,177	17,967
男子中途退者の割合(%)	169,694	152,222	22,164	2,692	2,578	27,114	3,223	2,962	42,712	6,847	4,996	31,994	7,149	4,866	26,440	8,485
女子中途退者の割合(%)	175,847	149,026	23,624	2,638	2,516	28,080	3,621	2,877	42,975	6,156	4,932	32,483	7,338	4,538	27,737	9,482
中途退率(%)	10.9%	10.0%	9.1%	7.3%	7.5%	10.7%	13.1%	9.7%	18.8%	12.1%	10.9%	12.5%	14.2%	12.9%	11.9%	11.1%
PSLCE合格者数	n.a.	105,273	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,070	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,422
PSLCE合格率(%)	n.a.	74.0%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	89.6%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	83.7%
スタンダード児童数	147,314	153,239	37,863	5,166	3,319	23,917	3,039	3,265	29,945	4,182	3,530	19,379	3,118	2,538	16,685	5,797
中等教育への進学率(%)	53,558	37,012	10,775	1,248	521	8,408	1,031	706	15,433	1,746	1,255	6,154	1,288	1,042	6,212	2,210
中等教育への進学率(%)	36.4%	24.1%	28.5%	24.2%	9.8%	35.2%	33.3%	21.6%	44.9%	42.5%	31.5%	33.5%	41.3%	41.1%	37.2%	38.1%
非電化率(%)	95.8%	97.5%	95.2%	98.8%	115.0%	97.4%	98.5%	95.1%	94.1%	97.3%	90.6%	100.0%	97.9%	96.2%	94.7%	171.4%
女子児童者の割合(%)	49.8%	48.4%	49.0%	49.0%	47.3%	50.1%	51.5%	49.6%	58.7%	49.6%	48.6%	49.6%	49.4%	47.6%	48.0%	45.2%
中途者に占める女子児童者の割合(%)	50.9%	49.4%	51.6%	49.5%	49.4%	50.9%	52.9%	49.3%	58.1%	54.4%	49.7%	50.7%	48.4%	51.2%	49.5%	54.4%
女性教員の割合(%)	58.3%	37.9%	31.2%	25.7%	27.3%	31.1%	25.2%	23.7%	44.9%	29.7%	31.0%	28.6%	33.3%	28.9%	31.3%	32.1%
預児児童数	386,728	n.a.	67,362	11,643	n.a.	51,700	5,286	n.a.	85,675	11,584	n.a.	68,171	11,629	n.a.	58,093	19,883
預児児童者の割合(%)	12.2%	n.a.	13.4%	15.9%	n.a.	10.0%	10.1%	n.a.	18.8%	11.5%	n.a.	13.2%	11.4%	n.a.	13.8%	13.1%

出典: マラウイ・スクール・センサス2004, EMIS2003及び2004、教育省

添付資料1(2): 全国レベルの中等教育の現状(2000年・2002年)

	全国		公立中等学校 (CDSSを除く)*1		CDSS		私立		
	2002	2000	2002	2000	2002	2000	2002	2000	
アクセス	学校数	781	n.a.	75	n.a.	550	n.a.	143	n.a.
	教室数	3,819	3,415	825	381	2,361	1,655	566	672
	常設教室数*2	3,754	n.a.	821	n.a.	2,309	n.a.	559	n.a.
	常設教室の割合(%)	98.3%	n.a.	99.5%	n.a.	97.8%	n.a.	98.8%	n.a.
	生徒数	139,756	164,459	31,550	30,880	93,195	117,783	14,438	15,796
	男子生徒数	80,683	98,254	18,552	18,142	54,176	71,765	7,643	8,347
	女子生徒数	59,073	66,205	12,998	12,738	39,019	46,018	6,795	7,449
	GER	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
質	教員数	10,805	5,905	2,453	1,012	7,869	4,063	475	677
	男性教員数	8,317	n.a.	1,665	n.a.	6,198	n.a.	447	n.a.
	女性教員数	2,488	n.a.	788	n.a.	1,671	n.a.	28	n.a.
	無資格教員数	7,914	2,472	359	74	7315	2,230	232	98
	無資格教員の割合(%)	73.2%	41.9%	14.6%	7.3%	93.0%	54.9%	48.8%	14.5%
	中退者数	19,513	12,509	2,120	1,504	16,721	9,483	658	1,117
	男子中退者数	10,549	5,999	1,285	675	8,876	4,463	381	636
	女子中退者数	8,964	6,510	885	829	7,845	5,020	277	481
	中退率	14.0%	7.6%	6.7%	4.9%	17.9%	8.1%	4.6%	7.1%
	JCE合格率	60.5	43.8	/	n.a.	/	42.3	/	49.4
	男子JCE合格率	66.6	31.0	/	n.a.	/	32.7	/	28.8
	女子JCE合格率	52.8	61.0	/	n.a.	/	56.0	/	72.8
	MSCE合格率	30.3	20.0	/	n.a.	/	8.6	/	28.9
	男子MSCE合格率	34.5	23.4	/	n.a.	/	10.8	/	35.4
女子MSCE合格率	24.0	14.3	/	n.a.	/	4.3	/	20.9	
公正度	女性教員の割合(%)	23.0%	n.a.	32.1%	n.a.	21.2%	n.a.	5.9%	n.a.
	女子生徒の割合(%)	42.3%	40.3%	41.2%	41.3%	41.9%	39.1%	47.1%	47.2%
	中退者全体に占める女子生徒の割合(%)	45.9%	52.0%	41.7%	55.1%	46.9%	52.9%	42.1%	43.1%
	女子生徒中に占める中退者の割合(%)	15.2%	9.8%	6.8%	6.5%	20.1%	10.9%	4.1%	6.5%
	男子生徒数に占める中退者の割合(%)	13.1%	6.1%	6.9%	3.7%	16.4%	6.2%	5.0%	7.6%

出典: Basic Education Statistics 2000 & 2002 (マラウイ政府)

\*1: Government Day, Government Boarding, Grant Aided中等学校を含む。

\*2: 施設の状態として、Good, Minor and Major Repair needed, and Semi Permanentを含む。

添付資料1(3): パイロット県における中等教育の現状 (2001年・2004年)

指標	PIF目標 (2012年)		カタベイ		ムチンジ		チシ		マチンガ		チヨロ		サンジエ	
	2001	2004	2001	2004	2001	2004	2001	2004	2001	2004	2001	2004	2001	2004
就学者数	男性	2,467	3,797	4,635	5,926	2,527	2,926	3,993	3,690	7,351	7,833	3,379	3,813	
	女性	1,778	2,064	2,617	3,303	1,494	1,755	2,524	2,277	4,654	4,702	2,415	2,451	
女性の割合 (%)	72%	54%	56%	56%	33%	29%	63%	47%	62%	64%	53%	58%	64%	
中等学校数	15	29	18	28	18	28	9	15	18	22	35	15	20	
教室数	54	117	72	206	54	80	54	80	84	107	179	90	89	
一教室当たり生徒数	80	45:1	64:1	51:1	47:1	38:1	47:1	38:1	48:1	69:1	50:1	38:1	46:1	
教員数	男性	87	187	157	261	75	135	144	222	222	338	108	149	
	女性	58	168	132	226	61	113	120	194	182	282	65	129	
女性の割合 (%)	67%	90%	84%	87%	45%	83%	83%	85%	87%	45%	83%	60%	86%	
無資格教員の割合*1	43%	52%	23%	64%	36%	59%	36%	59%	25%	67%	66%	55%	76%	
中退者数	男性	266	338	633	936	271	315	607	759	564	344	381	na	
	女性	126	204	378	200	131	244	308	419	224	171	259	na	
中退率*2	11%	11%	14%	9%	11%	22%	11%	22%	15%	8%	14%	11%	18%	
教員宿舎数	31	82	55	77	33	40	33	40	44	61	38	26	12	
教科書一冊当たりの生徒数(チュロ語) (出典:教育省EMIS、2000及び2004)	2:1	4:1	2:1	4:1	3:1	3:1	3:1	3:1	1:1	2:1	2:1	1:1	4:1	

\*1: EMIS 2003の数値  
\*2: DEM事務所より提供された2003年12月時点の数値

添付資料2(1): NIPDEP パイロット・プロジェクト・サマリー(フェーズ I)(2003/04年)

No.	パイロット・プロジェクト名	サブセクター	PIF目標分野	目的	主な活動
<b>カタバヤ</b>					
NB-1	初等学校教室建設	初等教育	アクセス	児童の教室及び教員へのアクセスを向上	教室及び教員宿舎の建設 住民参加の促進
NB-2	初等学校教員宿舎建設	初等教育	アクセス	児童の教室及び教員へのアクセスを向上	教室及び教員宿舎の建設 住民参加の促進
NB-3	中等学校 CDSS 教室及び教員宿舎建設	中等教育	アクセス	生徒の教室及び教員へのアクセスを向上	教室及び教員宿舎の建設 住民参加の促進
NB-4	中等学校 CDSS 理科実験室建設	中等教育	質	理科の教育環境の整備	理科実験室の建設 関連資機材及び家具の調達
NB-5	現職教員、校長、視学官及びDEM に対する研修	初等教育	質	有資格・無資格教員の質の改善	研修プログラムと教材の開発 研修の実施
NB-6	県レベルでの教育データ管理体制及び精度強化	初等教育 中等教育	プログラム マネジメント	学校記録の改善 県及び学校のマネジメント、プログラム の改善	研修プログラムと教材の開発 研修の実施とデータ収集の実践
NB-7	スクール・マネジメント・コミティ強化	初等教育	マネジメント	学校運営への住民参加の強化	研修プログラムと教材の開発 研修の実施
<b>チン</b>					
NT-1	新カリキュラムに対する現職教員研修	初等教育	質	新カリキュラムに関する知識・技術を教員に提供	指導員研修 ゾーンレベルでの教員研修
NT-2	県レベルの教育統計データ管理及び学校センサスに関する能力強化	初等教育 中等教育	プログラム	学校、ゾーン、県レベルでのプログラミング能力の向上	研修プログラムと教材の開発 研修の実施とデータ収集の実践と県サマリーの作成
NT-3	スクール・マネジメント・コミティ強化	初等教育	マネジメント	学校運営へのコミュニケーション参加の強化	指導員研修 ゾーンレベルでのスクール・コミティへの研修
NT-4	遠隔地初等学校教員宿舎建設	初等教育	アクセス	初等教育の質の確保に最低限必要な教育環境整備	教員宿舎の建設 住民参加の促進
NT-5	初等学校の教室家具（机・椅子）整備	初等教育	質	初等教育の質の確保に最低限必要な教育環境整備	机・椅子の調達と配布
<b>ムチン</b>					
MC-1	北部における初等学校教室、教員宿舎、トイレ建設	初等教育	アクセス	アクセスの向上と質の改善	施設建設及びモニタリング 住民参加の促進

No.	パイロットプロジェクト名	サブセクター	PIF目標分野	目的	主な活動
MC-2	南部における初等学校教室、教員宿舍、トイレ建設	初等教育	アクセス	アクセスの向上と質の改善	施設建設及びモニタリング 住民参加の促進
MC-3	研修を受けていない現職教員への研修	初等教育	質	教員の質の改善	研修ニーズの把握と研修教材の開発 研修実施
MC-4	県、ゾーン、クラスター、学校レベルの教育データ管理強化	初等教育 中等教育	プランニング データ	データ収集、保存、分析、利用能力の向上	研修ニーズの把握と研修実施 県レベル統計サマリーの作成
MC-5	中等学校 CDSS の教室家具 (机・椅子) 整備	中等教育	公正性	女子のための教育環境の改善	机・椅子の調達と配布
MC-6	初等学校衛生施設整備	初等教育	質	児童の健康改善 龍年率の改善	トイレと井戸の建設 衛生改善のための児童・教員・住民研修
<b>マチンガ</b>					
MA-1	教育に対する啓発キャンペーン	初等教育	質	中退率の改善 純就学率の向上	キャンペーン会合の開催とボスター等によるキャンペーン実施、地域教育モニタリング・コミットメントの設置
MA-2	中等学校 CDSS への教科書・教員ガイド調達	中等教育	質	教科書・指導書へのアクセス改善	ニーズアセスメント 教科書・指導書の配布
MA-3	中等学校 CDSS の現職教員研修	中等教育	質	教員の教授・指導能力改善	研修コースのデザインと教材作成 研修コース実施
MA-4	初等学校の現職教員研修	初等教育	質	教員の教授・指導能力改善	研修コースのデザインと教材作成 研修コース実施
MA-5	初等学校教員宿舍建設	初等教育	アクセス	教育の教授・指導能力・意識改善	教員宿舍建設 住民参加、資機材調達
MA-6	初等学校の衛生施設建設	中等教育	アクセス	安全な水へのアクセス改善 学校の衛生環境改善	井戸及びトイレ建設 住民参加、資機材調達
MA-7	中等学校 CDSS 生計向上活動推進	初等教育	質	学校運営のための収入源の確保	プロジェクト・コミットメントの設置 養殖池の建設と運営・管理
<b>チゴ</b>					
TH-1	カリキュラムに関する初等学校現職教員研修	初等教育	質	教員能力の向上による教育の質の改善	研修ニーズ把握、MIE との打合せ 指導員研修、研修の実施
TH-2	カリキュラムに関する中等学校現職教員研修	中等教育	質	CDSS による教育の質の改善	研修ニーズ把握、MIE との打合せ 指導員研修、研修の実施

No.	パイロットプロジェクト名	サブセクター	PIF 目標分野	目的	主な活動
TH-3	中等学校への教科書配布	中等教育	質	教科書へのアクセス改善 教育の質の向上	教科書ニーズの把握 教科書の調達と配布
TH-4	中等学校における HIV/AIDS 対策のデザインと実施	初等教育	質	初等学校児童の HIV/AIDS 感染率 低減	KAPB 調査の実施、ライフ・スキル・クラブへの研修 HIV/AIDS 教材の調達とユニース・フェスティバル開催
TH-5	中等学校への理科教材調達	中等教育	質	中等学校における理科教育の強 化	理科教育へのニーズ把握 理科教材の調達と配布
TH-6	CDSS への事務機器調達	中等教育	マネジメント	CDSS の運営強化と教育支援サー ビス強化	ニーズの把握 事務機器の調達と配布
TH-7	初等学校トイレ建設	初等教育	公正性	保健・衛生環境の改善	衛生施設の現状は開く トイレ建設とモニタリング
<b>サンジエ</b>					
NS-1	初等学校への教室家具（机・椅子）調達	初等教育	公正性	女子児童の中退率低減 学習環境の整備	学校の子エキュリティ強化、家具の配布 住民の維持管理に関する啓発
NS-2	中等学校への教室家具（机・椅子）調達	中等教育	公正性	女子児童の中退率低減 学習環境の整備	学校の子エキュリティ強化、家具の配布 住民の維持管理に関する啓発
NS-3	中等学校 CDSS への理科教材調達	中等教育	質	中等学校 CDSS 理科教員への情 報・資機材提供	理科教材の現状把握、理科教員への研修 教材配布と教員のスキルチェック
NS-4	中等学校への教科書・教員ガイド調達	中等教育	質	新カリキュラムの実施体制強化	学校の教科書管理に対する啓発 教科書の調達と配布
NS-5	TDC の運営強化	初等教育	マネジメント	TDC の研修所、リファラル・センタ ーとしての機能強化	TDC 関係者の研修 セキュリティ強化と資機材調達
NS-6	学校・県事務所運営能力強化	初等教育 中等教育	マネジメント	教育マネジメントの改善 住民との協力推進	DEM 及び校長に対するマネジメント研修の実施 研修後のフォローアップ
NS-7	クラスターレベルの中等学校教員研修	中等教育	質	教員能力の向上	研修ニーズの把握と教材開発 研修実施

添付資料2(2): NIPDEP パイロット・プロジェクト・サマリー(フェーズII)(2004/05年)

No.	パイロット・プロジェクト名	サブセクター	PIR 目標分野	目的	主な活動
<b>カタバイ</b>					
NB-1	初等学校教室及び教員宿舎建設	初等教育	アクセス	児童の教室及び教員へのアクセスを向上	教室及び教員宿舎の建設 住民参加の促進
NB-2	中等学校 CDSS 教室及び教員宿舎建設	中等教育	アクセス	生徒の教室及び教員へのアクセスを向上	教室及び教員宿舎の建設 住民参加の促進
NB-3	中等学校 CDSS 現職教員及び校長研修	中等教育	質	有資格・無資格教員の質の改善	研修プログラムと教材の開発 研修の実施
NB-4	中等学校 CDSS 理科実験室建設	中等教育	質	理科の教育環境の整備	理科実験室の建設 関連資機材及び家具の調達
NB-5	スクール・マネジメント・コミッテイ 活性化	初等教育	マネジメン ト	学校運営への住民参加の強化	研修プログラムと教材の開発 研修の実施
NB-6	フェーズ I パイロット・フォローアップ	初等教育 中等教育	アクセス	児童の教室及び教員へのアクセスを向上	未完成フェーズ I パイロットの完成
<b>チン</b>					
NT-1	新カリキュラムに対する初等学校現職 教員研修	初等教育	質	新カリキュラムに関する知識・技 術を教員に提供	指導員研修 ゾーンレベルでの教員研修
NT-2	スクール・マネジメント・コミッテイ 強化	初等教育	マネジメン ト	学校運営へのコミュニケーション参加 の強化	指導員研修 ゾーンレベルでのスクール・コミッテイへの研修
NT-3	遠隔地初等学校教員宿舎建設	初等教育	アクセス	初等教育の質の確保に最低限必 要な教育環境整備	教員宿舎の建設 住民参加の促進
NT-4	中等学校理科教材の調達	中等教育	質	創造性、クリティカル・シンキン グ、ライフスキル、研究活動の改 善	理科教材の調達
NT-5	中等学校の教室家具 (机・椅子) 整備	中等教育	質	中等教育の質の確保に最低限必 要な教育環境整備	机・椅子の調達と配布
NT-6	フェーズ I パイロット・フォローアップ	初等教育	アクセス	教育環境の改善	未完成フェーズ I パイロットの完成
<b>ムチンジ</b>					
MC-1	北部における初等学校教室、教員宿舎、 トイレ建設	初等教育	アクセス	アクセスの向上と質の改善	施設建設及びモニタリング 住民参加の促進



No.	パイロット・プロジェクト名	サブセクター	PIF 目標分野	目的	主な活動
MC-2	南部における初等学校教室、教員宿舍、トイレ建設	初等教育	アクセス	アクセスの向上と質の改善	施設建設及びモニタリング 住民参加の促進
MC-3	研修を受けていない現職教員への研修	初等教育	質	教員の質の改善	研修ニーズの把握と研修教材の開発 研修実施
MC-4	中等学校 CDSS の教室、教員宿舍、トイレ建設	中等教育	アクセス	アクセスの向上と質の改善	施設建設及びモニタリング 住民参加の促進
MC-5	初等学校衛生施設整備	初等教育	質	児童の健康改善 龍年率の改善	トイレと井戸の建設 衛生改善のための児童・教員・住民研修
MC-6	女子教育に対する理解促進	初等教育	公正性	ジェンダーに関する理解の向上 両親の女子教育への理解促進	啓発教材の調達 啓発のための会合とキャンペーン実施
<b>マチンガ</b>					
MA-1	教育に対する啓発キャンペーン	初等教育	質	中退率の改善 純就学率の向上	キャンペーン会合の開催とポスター等によるキャンペーン実施、地域教育モニタリング・コミュニティのフォローアップ
MA-2	中等学校 CDSS への教科書・教員ガイド調達	中等教育	質	教科書・指導書へのアクセス改善	ニーズアセスメント 教科書・指導書の配布
MA-3	中等学校 CDSS の現職教員研修	中等教育	質	教員の教授・指導能力改善	研修コースのデザインと教材作成 研修コース実施
MA-4	初等学校の現職教員研修	初等教育	質	教員の教授・指導能力改善	研修コースのデザインと教材作成 研修コース実施
MA-5	初等学校教員宿舍建設	初等教育	アクセス	教育の教授・指導能力・意識改善	教員宿舍建設 住民参加、資機材調達
MA-6	初等学校の衛生施設建設	中等教育	アクセス	安全な水へのアクセス改善 学校の衛生環境改善	井戸及びトイレ建設 住民参加、資機材調達
MA-7	中等学校 CDSS 生計向上活動推進(運営強化)	初等教育	質	学校運営のための収入源の確保	プロジェクト・コミュニティの設置 養殖池の建設と運営・管理
MA-8	フェーズ I パイロット・フォローアップ	初等教育	アクセス	教育環境の改善	未完成フェーズ I パイロットの完成
<b>チロ</b>					
TH-1	カリキュラム及び学校運営に関する初等学校現職教員研修	初等教育	質	教員能力の向上による教育の質の改善	研修ニーズ把握、MIE との打合せ 指導員研修、研修の実施

No.	パイロット・プロジェクト名	サブセクター	PIF目標分野	目的	主な活動
TH-2	カリキュラムに関する中等学校現職教員研修	中等教育	質	CDSS による教育の質の改善	研修ニーズ把握、MIE との打合せ 指導員研修、研修の実施
TH-3	中等学校への教科書配布	中等教育	質	教科書へのアクセス改善 教育の質の向上	教科書ニーズの把握 教科書の調達と配布
TH-4	中等学校における HIV/AIDS 対策のデザインと実施	初等教育	質	初等学校児童の HIV/AIDS 感染率 低減	KAPB 調査の実施、ライフ・スキル・クラブへの研修 HIV/AIDS 教材の調達とユース・フェスティバル開催
TH-5	中等学校への理科教材調達	中等教育	質	中等学校における理科教育の強 化	理科教育へのニーズ把握 理科教材の調達と配布
TH-6	CDSS への事務機器調達	中等教育	マネジメント	CDSS の運営強化と教育支援サー ビス強化	ニーズの把握 事務機器の調達と配布
TH-7	初等学校トイレ建設	初等教育	公正性	保健・衛生環境の改善	衛生施設の現状は開く トイレ建設とモニタリング
TH-8	フェーズ I パイロット・フォローアップ	初等教育	アクセス	教育環境の改善	未完成フェーズ I パイロットの完成
<b>サンジエ</b>					
NS-1	初等学校への教室家具（机・椅子）調達	初等教育	公正性	女子児童の中退率低減 学習環境の整備	学校のセキユリティ強化、家具の配布 住民の維持管理に関する啓発
NS-2	中等学校への教室家具（机・椅子）調 達	中等教育	公正性	女子児童の中退率低減 学習環境の整備	学校のセキユリティ強化、家具の配布 住民の維持管理に関する啓発
NS-3	中等学校 CDSS への理科教材調達	中等教育	質	中等学校 CDSS 理科教員への情 報・資機材提供	理科教材の現状把握、理科教員への研修 教材配布と教員のセキユリティ強化
NS-4	中等学校への教科書・教員ガイド調達	中等教育	質	新カリキュラムの実施体制強化	学校の教科書管理に対する啓発 教科書の調達と配布
NS-5	TDC の運営強化	初等教育	マネジメント	TDC の研修所、リフレラル・センタ ーとしての機能強化	TDC 関係者の研修 セキユリティ強化と資機材調達
NS-6	学校・県事務所運営能力強化	初等教育 中等教育	マネジメント	教育マネジメントの改善 住民との協力推進	DEM 及び校長に対するマネジメント研修の実施 研修後のフォローアップ
NS-7	クラスターレベルの中等学校教員研修	中等教育	質	教員能力の向上	研修ニーズの把握と教材開発 研修実施

添付資料3(1): 現職教員研修と啓発キャンペーン・プロジェクトの概要

	パイロット・プロジェクト名		アウトプット		プラス・マイナスのインパクト	運営・技術面での改善ポイント
	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅠ	フェーズⅡ		
シカド	TF 5 現職教員、校長、視学官及びDEMに 対する研修 (フェーズⅠ)	教員 146 名、校長及 び DEM 160 名受講	NA	NA	教員の教育に対するコミットメントが高まり、新カリキュラムに 自信を持って対応出来るようになった。	不適切な予算策定により、受講者 数を減少せざるを得なくなかった。
	TF 6 県レベルでの 教育データ管理体 制及び精度強化 (フェーズⅠ)	- 校長 179 名受講 - 統計プリティイン作 成	NA	NA	対象校において、教育データ管理及び学校記録管理が改善された。	TF への送金の遅延により研修の 実施が遅れた。
	TF 3 中等学校 CDSS 現 職教員及び校長研 修 (フェーズⅡ)	NA	- 教員 94 名、校長 16 名受講 - 研修マニユアル作 成	校長 16 名受講 - 研修マニユアル作 成	研修後、教員の教授法が改善された(視学官の報告書による)。 受講者は、受講した研修内容を、同僚の現職教員へ伝授する自信 を得、学校レベルで同様の研修を企画するようになった。 受講した教員が、参加型授業を行うようになった。	日当を、300 円から 100 円へ 減じたことにより、複数の参加者 の参加意欲が損なわれた。
	TF 5 スクール・マネジ メント・コミニッテ ィ活性化	- SMC メンバー 710 名受講 - 研修マニユアル作 成	- PTA 52 名受講 - 研修マニユアル作 成	学校の記録管理能力が向上した。 コミュニティが、開発への取り組みに積極的に参加するようにな った。(例:多くの学校で教室建設のためのレンガ作りを行うよう になった)	当初計画されたスケジュールは、 研修プログラムを全て網羅する には短かった。	送金の遅延により研修の期間が 遅れ、学期(授業)と重なってし まった。
	TF 2 県レベルの教育統 計データ管理及び 学校センサスに関 する能力強化 (フェーズⅠ)	- コンピュータ 1 台 供与 - 出席簿 354 冊供与 - 教員 675 名受講	NA	多くの関係者が県教育局 (DEM の事務所) を訪れ、教員による懲 罰の問題の申告や、教員配置替えの依頼を行うようになった。	受講者が、従来軽視されてきた科目 (農業、図画工作、体育) の 重要性を理解するようになった。受講者の一部は、図画工作の時 間割りを増加させるようになった。また、他の受講者は、研修後、 自発的に学校の農業授業の作業を行うようになった。	参加型手法により研修教材を改 善した。
ハム	TF 1 新カリキュラムに 対する現職教員研 修	教員 482 名受講	教員 389 名受講	研修後、SMC の一部は、教員住宅の建設と維持管理に意欲的に取 り組むようになった。受講者は、同僚に対して自分のキャパシテ ィに自信を持つようになった。		
	TF 2 スクール・マネジ メント・コミニッテ ィ強化	SMC 76 名受講 研修マニユアル作成	SMC メンバー 及び PTA 1700 名受講 PTA マニユアル作成			

プロジェクト名	アウトプット		プラス・マイナスのインパクト	運営・技術面での改善ポイント
	フェーズI	フェーズII		
TF3 パイロット・プロジェクト名 研修を受けていない現職教員への研修(フェーズI)	研修を受けていない現職教員187名受講	NA	研修後、受講者の学級運営能力と時間管理能力が、最も改善した点である。	当初予定されていた研修内容の全てをカバーしきれなかった。
TF4 県、ゾーン、クラスタ、学校レベルの教育データ管理強化(フェーズI)	- ベテラン教員80名受講 - 統計ブリタイン作成 - コピー機供与	NA	校長と副校長が、学校レベルの教育データ管理方法を習得した。	複数の学校において統計の入手が困難である上、教員を兼ねている校長は、統計資料のアップグレードが困難であることが再認識された。
TF3 研修を受けていない現職教員への研修(フェーズII)	NA	研修を受けていない現職教員129名受講	教員が、研修教材を活用し、授業前に内容を準備するようになり、自主的に研修教材を準備し、生徒を教育・啓蒙するようになった。	依頼したフアシリテーターとTF1間の連絡不足により、トレーニング研修が3日間しか行われなかった。
TF6 女子教育に対する理解促進(フェーズII)	NA	- 895(生徒、教員、コミュニティ・リーダー)名受講 - 教材作成	研修により、TAや村長が、女子も通学させるよう、親を説得することが出来るようになった。複数のコミュニティに対し、イニシエーションの儀式を、学校の閉校中に実施するようになり促すようになった。	活動範囲が広すぎたため、TFのモニタリング活動に支障をきたした。
TF1 教育に対する啓蒙キャンペーン	クラスタス委員会33構成	- SMCメンバー33名受講 - 有力な17SMCへの自転車17台購入	ミコンペのクラスタスの昨年度のドロップアウトは、生徒数の約3分の1だったが、本年度は複数人のみとなり、大幅に減少した。これは、生徒を学校へ通学させない親へ罰金を課したクラスタス・リーダー(村長)の努力によるものである。 ナペリのクラスタスでは、研修を受けたメンバーが、生徒の出席状況をモニタリングし、1週間以上欠席する生徒の家庭を訪問するなどして通学を促進させた。 一方で、一部の自転車を支給されなかったクラスタスには、活動意欲を喪失した者もいた。	各クラスタスからの報告が滞り、NIPDEP調査団及びTFが進捗を把握することが困難であった。
TF3 中等学校CDSSの現職教員研修	現職教員140名受講	中等学校CDSS15校の現職教員115名受講	より多くの教員が、年間授業計画のみならず、日間授業計画を準備するようになった(授業見学による)。 何名かは、自主的に、効果的な指導を行うための教員用ガイドを作成するようになった。 本プロジェクトとTF2で実施された教科書調達プロジェクトは、教育の質的改善の面において、相互作用していると見受けられる。	
TF4 初等学校の現職教員研修	現職教員1,044名受講	5ゾーンの現職教員290名受講	従来は軽視されていた音楽や体育の授業を、多くの学校で教えるようになった。	多くの受講者が、4日間の短期間に7科目の研修科目を消化しきれなかった。

プロジェクト・プロジェクト名	アウトプット		プラス・マイナスのインパクト	運営・技術面での改善ポイント
	フェーズⅠ	フェーズⅡ		
ロムカ	TF1 カリキュラム及び学校運営に関する初等学校現職教員研修	研修を受けていない現職教員 289 名受講	13 ゾーンの現職教員 448 名受講	音楽と体育を含む研修プログラムを受講した現職教員の 2 名により、多くの教員がこれらの教科について研修を受講したことがなく、教科内容を教えることが出来ていなかった。しかし、研修受講後、生徒が対象科目の授業を、より楽しく学んでいると見受けられた（インタビュアーによる）。
	TF2 カリキュラムに関する初等学校現職教員研修	中等学校 CDSS の現職教員 60 名受講	中等学校 CDSS の現職教員 60 名及び私立校教員 5 名受講	全参加者が、研修教材を、クラス内で活用するようになった。
	TF4 初等学校における HIV/AIDS 対策のデザインと実施	- 46 のライフ・スキル・クラブの設置 - SMC メンバー及び支援者 30 名受講 - 上級生 150 名受講	初等学校の 16 名（生徒、支援者、校長等計 112 名）受講	既存のライフ・スキル・クラブの再活性化につながった。対象校のライフ・スキル・クラブのメンバーが、週 2 回程度のキャンペーンを実施するようになった。
	TF6 学校・県事務所運営能力強化	PEA 及び DEM 6 名受講	校長及び副校長 179 名受講	教員が、研修において配布された地図や写真を積極的に活用し、生徒の興味を引く授業の教授法を改善するようになった。学校運営能力も改善し、校長住宅建設のためのレンガ収集及び製作を促進させた。
ムンバ	TF7 クラスタスターレベルの中等学校教員研修	中等学校 CDSS の現職教員 127 名受講	中等学校 CDSS の現職教員 125 名受講	中等学校の教員が教科（特に理科と英語）の理解力を深めた。（インタビュー調査による） 研修を受けた教員は、研修内容を授業に活用するようになった。
				資金不足により研修マニユアルの配布が遅れ、研修終了後の配布となった。

添付資料3(2): 研修関係プロジェクトの関係者と担当業務

研修対象	プログラム 作成担当	コンテンツ開発	トレーナー指導員	教材開発	トレーナー (ファシリテーター)	研修生(人数)
TF 3 CDSS	TF	SEMAS, 中等学校教員 校長	SEMAS, 中等学校教員 校長	SEMAS, 中等学校教員 校長	SEMAS, 中等学校教員	教員 94 名 校長 16 名
	TF	PEAs, NGOs CDAs (コミュニティ開発 アシスタント)	PEAs, NGOs CDAs (コミュニティ開発 アシスタント)	PEAs, NGOs CDAs (コミュニティ開発 アシスタント)	PEA, CDAs (コミュニティ開 発アシスタント)	PTA メンバー52 名
TF 1 初等学校	TF	MIE	MIE	MIE	MIE	教員 389 名
TF 2 SMC	TF	TF	TF	TF	PEAs, CDAs NGOs	SMC 及び PTA メンバー 1700 名
TF 3 中等学校	TF	SEMAS	SEMAS	SEMAS	SEMAS	無資格教員 129 名
TF 3 CDSS	TF	SEMA, DEM 中等学校教員	SEMAS, DEM 中等学校教員	SEMAS, DEM 中等学校教員	SEMAS 中等学校教員 DEM	CDSS15 校の 教員 115 名
TF 4 初等学校	TF	MIE	MIE	MIE	PEAs, ペテラン教員	5 ゾーンの教員 290 名
TF 1 初等学校	TF	MIE	MIE	MIE	PEAs, ペテラン教員	13 ゾーンの教員 448 名
TF 2 CDSS	TF	ペテラン教員	ペテラン教員	MEN	ペテラン教員	CDSS60 校及び 5 私立 中等学校教員 校長及び教員 179 名
TF 6 初等学校	TF	MIE	MIE	MIE	PEAs, ペテラン中等学校教 員	
TF7	TF	SEMAS, DPD Domasi 教員養成大学 Chancellor College	SEMAS, DPD Domasi 教員養成大学 Chancellor College	SEMAS, DPD Domasi 教員養成大学 Chancellor College	PEAs, ペテラン中等学校教 員	CDSS 教員 125 名

添付資料4(1):調達プロジェクトの成果(フェーズⅠ)

県	Pr. No.	プロジェクト名	調達資機材	対象校数	数量
チシ	5	初等学校教室家具調達	机・椅子	5	410
ムチンジ	5	中等学校教室家具調達	机・椅子	2	195
マチンガ	2	中等学校 CDSS 教科書及び教員ガイド調達	教科書	7	880
チョロ	3	中等学校教科書調達	教科書	10	2,980
	5	中等学校理科教材調達	理科教材	5	5
	6	中等学校 CDSS 事務機器調達	タイプライター	7	7
タイプライター、複写機			3	3	
サンジェ	1	初等学校教室家具調達	机・椅子	4	400
	2	中等学校 CDSS 教室家具調達	机・椅子	4	400
	3	中等学校理科教材調達及び理科教員研修	理科教材	7	7
	4	中等学校教科書調達	教科書	7	1,304
	5	TDS の運営体制強化	複写機	2	2
タイプライター			3	3	

出典：NIPDEP 調査団作成

添付資料4(2): 調達プロジェクトの成果(フェーズⅡ)

県	Pr. No.	プロジェクト名	調達資機材	対象校数	数量
チシ	4	中等学校 CDSS 理科教材調達	理科教材	3	3
	5	中等学校教室家具調達	机・椅子	8	450
マチンガ	2	中等学校 CDSS 教科書・教員ガイド調達	教科書、教員ガイド	7	1282
チョロ	3	中等学校教科書調達	教科書、教員ガイド	5	1,150
	5	中等学校理科教材調達	理科教材	5	5
	6	中等学校 CDSS 事務機器調達	タイプライター、複写機、ファイル・キャビネット	5	5
サンジェ	1	初等学校教室家具調達	机・椅子	8	504+17
	2	中等学校教室家具調達	机・椅子	6	506+10
	3	中等学校理科教材調達及び理科教員研修	理科教材	7	7
	4	中等学校教科書調達	教科書	8	977
	5	TDS 事務機器調達	複写機、タイプライター	6	6

出典：NIPDEP 調査団作成

添付資料5(1): 建設プロジェクトの成果(フェーズ I)

県	Pr. No	プロジェクト名	サイト	アウトプット
カタベイ	1	初等学校教室建設 フェーズIIでのフォローアップ	Makwalakwalata	教室1ブロック
			Msawa	教室1ブロック
			Chikale	教室1ブロック
	2	初等学校教員宿舎建設 フェーズIIでのフォローアップ	Makwalakwalata	教員宿舎1棟
			Msawa	教員宿舎1棟
			Chikale	教員宿舎1棟
	3	中等学校 CDSS 教室建設 及び教員宿舎建設 フェーズIIでのフォローアップ	Tukombo CDSS	教室1ブロック
Maula CDSS			教室1ブロック	
Sanga CDSS			教員宿舎1棟	
4	CDSS 理科実験室建設	Usisya CDSS	理科実験室1棟	
チシ	4	初等学校教員宿舎建設 フェーズIIでのフォローアップ	Msinda	教員宿舎1棟及びトイレ
			Kayuwi	教員宿舎1棟及びトイレ
			Kafamtandala	教員宿舎1棟及びトイレ
ムチンジ	1	初等学校教室及び教員宿舎建設1	Sunama	教室ブロック、教員宿舎、 トイレ各1棟ずつ
			Lombwa	
	2	Kambanda		
	6	初等学校衛生施設建設	Kamwendo	トイレ2棟ずつ
			Chiwoko	
Bua School				
マチンガ	5	初等学校教員宿舎建設	Chiuta 1	教員宿舎2棟、トイレ付
			Chitunda	教員宿舎1棟、トイレ付
	6	衛生施設建設 フェーズIIでのフォローアップ	Kayuni	トイレ2棟、井戸1カ所
			Limera	トイレ2棟
			Luwatala	井戸1本
			Mikachu	トイレ2棟、井戸1カ所
	7	CDSS 生計向上活動推進	Chikwezule CDSS	養殖池
チョロ	6	初等学校トイレ建設 フェーズIIでのフォローアップ	Thunga	トイレ各1棟(4室)ずつ
			Namaona	
			Khave	
			Mchenga	
			Kumadzi	
			KanKhomba	

出典：NIPDEP 調査団作成



添付資料5(2): 建設プロジェクトの成果(フェーズII)

県	Pr. No.	プロジェクト名	サイト	アウトプット
カタベイ	1	初等学校教室及び教員宿舎建設	Msomba	教室1ブロック 教員宿舎1棟トイレ付 トイレ1棟(2室)
	2	CDSS 教室建設	Kavuzi CDSS	教室1ブロック トイレ2棟
	4	CDSS 理科実験室建設	Chihame II CDSS	理科実験室1棟 トイレ2棟
	6	フェーズIプロジェクト のフォローアップ	Makwalakwalata	トイレ1棟(1室) トイレ1棟(4室)
			Msawa	トイレ1棟(1室)
			Chikale Primary	トイレ1棟(1室) トイレ1棟(4室)
			Tukombo CDSS	トイレ1棟(4室)
			Maula CDSS	トイレ1棟(1室)
Sanga CDSS	トイレ1棟(1室)			
チシ	3	初等学校教員宿舎建設	Msinda Primary	教員宿舎2棟トイレ付
ムチンジ	1	初等学校教室及びトイレ建設	Lombwa Primary	教室2ブロック トイレ2棟(4室)
	2	初等学校教室及びトイレ建設	Nthema Primary	教室2ブロック トイレ2棟(4室)
	4	CDSS 教室及び教員事務所建設	Bua CDSS	教室1ブロック トイレ1棟(4室) 教員事務所1棟
	5	初等教育衛生施設建設	Mikundi Primary	トイレ2棟(4室)
			Chimteka Primary	トイレ1棟(3室) トイレ2棟(2室)
Pinda Primary			トイレ2棟(4室)	
マチンガ	5	初等学校教員宿舎建設	Nanyumbu Primary	教員宿舎2棟トイレ付
	6	初等学校衛生施設建設	Namisangu Primary	トイレ3棟(4室) 井戸1カ所
			Nankhunda Primary	トイレ3棟(4室) 井戸1カ所
チョロ	7	初等学校トイレ建設	Mpinji Primary	トイレ2棟(4室)
			Goliati Primary	トイレ2棟(4室)

出典: NIPDEP 調査団作成